
〈論文〉

可変資本の回転期間と生産価格

——改めてラディスラウス・フォン・ボルトケヴィッチの理論によせて——

平 石 修

目 次

- はじめに
- I 価値と生産価格
- II 可変資本の回転期間と可変資本
- III 可変資本の回転期間と不変資本の導入
- IV 可変資本の回転期間と固定資本の導入
- おわりに

はじめに

当論文は、ラディスラウス・フォン・ボルトケヴィッチ (Ladislaus von Bortkiewicz) の商品の価値と生産価格との関係についての理論を、可変資本の回転期間との関係で明確にし、それを批判的に検討するとともに、それに代わる理論を提起して、カール・マルクス (Karl Marx) の生産価格の理論の発展をはかることを目的とする。当論文で直接の対象とするボルトケヴィッチの論文は、つぎのものである。

„Wertrechnung und Preisrechnung im Marxschen System” Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik Bd. 23, Heft1, Bd. 25, Heft1, 2, 1906-1907 [石垣博美・上野晶美訳「マルクス体系における価値計算と価格計算」, 同編『転形論アンソロジー』所収, 法政大学出版社 1982年]

当論文で同じ著者の別の論文とするのはつぎのものである。

„Zur Berichtigung der grundlegenden theoretischen Konstruktion von Marx im dritten Band, des, Kapital” Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik Bd. 34, 1907 [玉野井芳郎・石垣博美訳『資本論』第3巻におけるマルクスの基本的理論構造の修正について」, スウィーギー編『論争・マルクス経済学』所収, 法政大学出版社 1969年]

当論文で最も関連する著書はマルクスのつぎのものである。

„Das Kapital; Kritik der politischen Ökonomie” Karl Marx • Friedrich Engels Werke Band. 23-25”, Berlin 1962-1964 [資本論翻訳委員会訳『資本論』第1巻—第3巻, 新日本

出版社 1997 年]

当論文でつぎに関連する著書はミハエル・フォン・ツガンーバラノウスキー（Michael von Tugan-Baranowsky）のつぎのものである。

„Studien Zur Theorie und Geschichte der Handels-krisen in England”, Jena 1901 [救仁郷繁訳『英国恐慌史論』 ぺりかん社 1972 年]

当論文は筆者の従来のポルトケヴィッチの論文についての深刻な自己批判の上で成立している。その論文はつぎのものである。

「ラディスラウス・フォン・ポルトケヴィッチの理論」, 平石修『価値と生産価格』所収, 秋桜社 1996 年

I 価値と生産価格

本章では、ポルトケヴィッチの商品の価値と生産価格との関係についての基本理論を明確にし、それを批判的に検討する。

ポルトケヴィッチは、つぎのようにのべている。

「価値と価格（正確には生産価格）とのあいだの量的不一致は、資本主義経済にかんするマルクス理論における独自の特徴となっている。」⁽¹⁾

「われわれがこの特徴を考察するばあいには、価値とはある商品……の一単位が、価値尺度財として用いられる財の何単位と交換されるかを示す、一つの大きさとして以外の意味はもっていない。この意味では、価値とはたんなる交換比率の指標であり、いわゆる『絶対価値』と混同してはならない。というのは、『絶対価値』とは、ある商品を生産するために支出された労働量に等しいからである。」⁽²⁾

「だが、マルクスは絶対価値を念頭におくばあい、たいいてい付加語をつけずに『価値』という言葉を用いている。……この概念自体には、財はそれに含まれている労働量あるいはその絶対価値に比例して交換される、という観念はまったく含まれていない。」⁽³⁾

「だが、『価値』（簡単化のため、『相対価値』……のかわりにこの言葉を用いる）と『絶対価値』がまったく異なったものを意味するにしても、両者のあいだには確固とした量的関係がある。すなわち、異なった商品の価値のあいだの比例関係は、それらの絶対価値のあいだの比例関係に等しく、さらに、マルクスの価値法則の内容をなしているこの比例関係は、いかなる任意の価値尺度においても妥当するのである。」⁽⁴⁾

「……価格という現象は、……いずれにせよ二つの財を相互に関係させることによってのみ成立するものであるからだ。ところがマルクスでは、労働の対象化というときそれは、ある財をつくるため支出された（抽象的・人間的な）労働と生産された財そのものとの間の関係を示すはずのものなのである。」⁽⁵⁾

「このために、価値は生産価格(簡単化のため『価格』とよぶことにしよう)とは異なる。というのは、生産価格はもはや価値法則には従わず、一般利潤率法則に従って形成されるからである。だが、生産価格はまた交換比率の指標……であって、価値と同様に、純理論的な構成物であるという点で、価値と共通するものをもっている。」⁽⁶⁾

ポルトケヴィッチは、商品の価値は、単位商品が価値尺度財の何単位と交換されるかによって示される量であるとして規定し、たんなる交換比率の指標であるとする。マルクスの商品の価値は、それに対象化された労働であるとして規定し、交換比率との関係がそこに含まれていないとし、その価値を絶対価値として自らの価値と区別する。ただ商品の価値の比例関係は、価値尺度財のいかににかかわらず、絶対価値の比例関係と一致するとし、この両者は概念としては相違するが量的対応関係を持ち、この比例関係の一致のために、価値はマルクスの価値法則に適合するとする。またこの価値の視点を生産価格の視点に移して、価値と生産価格との対比を、生産価格を価格とすることで、価値と価格との対比とする。商品の価値は価値法則にしたがい、生産価格は一般利潤率の法則にしたがい、いずれも交換比率の指標であり、純理論的な構成物であるとする。

またポルトケヴィッチは、つぎのようにのべている。

「さて価値計算とは、価値法則を基準にして商品の交換比率を規定することであり、価格計算とは、平均利潤率の法則を基準にして商品の交換比率を規定することである。」⁽⁷⁾

「マルクスは、価値計算と価格計算との関連を次のような形で説明しようとしている。」⁽⁸⁾

「まず、投下された資本の有機的構成が異なる、多くの生産部門が区別される。各生産部門において、 c は不変資本の価値、 v は可変資本の価値、 m は……剰余価値、 α は生産物の価値にはいる不変資本の割合、 W は(年)生産物の価値をあらわすものとする。……

$$W = \alpha c + v + m \quad (1)^{(9)}$$

「剰余価値率 m/v は、すべての生産部門で等しいと仮定する。」⁽¹⁰⁾

「すべての生産部門で生産された総剰余価値——これを M であらわす——は、各生産部門に、当該部門の総投下資本……を基準として配分される……。ここで、 m' は利潤、 C はすべての不変資本の総価値、 V はすべての可変資本の総価値をあらわすとする……。」⁽¹¹⁾

「……価値 W のかわりに、(生産) 価格 P を置くと、次式が成立する。

$$P = \alpha c + v + m \quad (12)$$

「マルクスは、 $\alpha c + v$ の大きさを『費用価格』と呼ぶ。また、分数式、

$$M / (C + V) \quad \text{〔括弧は平石による追記〕}$$

をマルクスは平均利潤率と名づけている。これを ρ であらわすことにする。」⁽¹³⁾

$$P = \alpha c + v + \rho(c + v) \quad (4)^{(14)}$$

「マルクスは、その計算表式を数値例で説明している。ここではそれを少し修正して、第II

部門と第Ⅲ部門の αc を両方とも 51 とするかわりに、それぞれ 50 と 52 とする……。」⁽¹⁵⁾

「 表 1 価値計算 [(c+v) の括弧は平石による追記]

| 生産部門 | 不変資本 (c) | 可変資本 (v) | 消費された不変資本 (αc) | 剰余価値 (m) | 価値 (W) | 利潤率 ($m/(c+v)$) |
|------|-------------|-------------|-----------------------------|-------------|-----------|----------------------|
| I | 80 | 20 | 50 | 20 | 90 | 20% |
| II | 70 | 30 | 50 | 30 | 110 | 30% |
| III | 60 | 40 | 52 | 40 | 132 | 40% |
| IV | 85 | 15 | 40 | 15 | 70 | 15% |
| V | 95 | 5 | 10 | 5 | 20 | 5% |
| 全部門 | 390 | 110 | 202 | 110 | 422 | 22% |

表 2 価格計算 [(c+v) の括弧は平石による追記]

| 生産部門 | 不変資本 (c) | 可変資本 (v) | 消費された不変資本 (αc) | 費用価格 ($\alpha c + v$) | 利潤 (m') | 価格 (p) | … | 利潤率 ($m'/(c+v)$) |
|------|-------------|-------------|-----------------------------|----------------------------|----------------|-----------|---|-----------------------|
| I | 80 | 20 | 50 | 70 | 22 | 92 | … | 22% |
| II | 70 | 30 | 50 | 80 | 22 | 102 | … | 22% |
| III | 60 | 40 | 52 | 92 | 22 | 114 | … | 22% |
| IV | 85 | 15 | 40 | 55 | 22 | 77 | … | 22% |
| V | 95 | 5 | 10 | 15 | 22 | 37 | … | 22% |
| 全部門 | 390 | 110 | 202 | 312 | 110 | 422 | … | 22% |

」⁽¹⁶⁾

ポルトケヴィッチは、価値の生産価格への転化を、マルクスにより示している。ポルトケヴィッチは、マルクスが、社会の生産部門間の剰余価値率の同一、資本の価値構成の相違、可変資本の回転期間の同一による価値利潤率の相違を前提に、投下資本価値の総計、剰余価値の総計をとり、各部門の投下資本の価値をそのままにして、それに比例して剰余価値の総計を配分して、部門に共通の平均利潤率を規定し、それに対応して各部門の商品の生産価格を費用価格と平均利潤との和として規定しているとし、それを数値例で提示しているとする。ポルトケヴィッチは、マルクスの平均利潤率や生産価格を(4)式で提示するとともに、マルクスの数値例を、五部門を事実上三部門に再構成して、単純再生産の条件を充足するような修正を加えることにより提示する。

またポルトケヴィッチは、つぎのようにのべている。

「……マルクスのいうように、個々の生産部門のさまざまな利潤率が一つの共通な平均利潤率……に還元されても、単に総剰余価値……が、価値計算のばあいとは異なった割合で配分されるということになるだけである。」⁽¹⁷⁾

「さて、以上に述べた価値を価格に転形するマルクスの方法が誤っていることは、容易に指摘できる。というのも、この転形においては、価値計算と価格計算の原則がはっきりと区別されていないからである。」⁽¹⁸⁾

「まず第一に、価値表式……をみると、第Ⅰと第Ⅴ部門では労働者の生活資材が生産されていると仮定できる。なぜなら、これらの商品の価値……は労働者に賃金として支払われるものの……と等しいからである。さらに、第Ⅲ部門と第Ⅳ部門では生産手段が生産されているとみなすことができる。なぜなら、当該商品の価値……は、全部門で費消された不変資本の価値……に一致しているからである。……このばあい、『単純再生産』が行われていることになる。」⁽¹⁹⁾

「さて、……価格表式……を考えるばあいには、どうであろうか。……第Ⅰ・Ⅴ部門で生産された商品の一部は売れ残ることになる。……一方、生産手段のばあいは、一方にすべての生産部門で費消された不変資本をとり、他方に第Ⅲ・Ⅳ部門で生産された商品の価格をとると、[それぞれ別の——平石]……数値がでてくることになる。」⁽²⁰⁾

「このことから、マルクスの方法で、価値を価格に転化させると、内的矛盾に陥るとということが証明された。……価値を価格に換算するにあたって、さまざまな生産部門に投下された不変資本、可変資本をこの換算から除外することはできないのである。」⁽²¹⁾

「……マルクスは……、価値を価格に転換することによってえられた結果にてらして、価格表式の基礎をなしている……数量的基礎に修正をほどこす必要があるようにみえる、ということに注目している。だが、このことから、この価格の構成の仕方自体が役に立たない、という唯一の妥当な結論を導きだすかわりに、マルクスは……この価格構成の意味と意義を救い出そうとしている。」⁽²²⁾

「貨幣素材、例えば金の生産に投下された資本の有機的構成が……他の諸資本の有機的構成に比例しているばあいには、総価格は総価値と一致するであろう。だが、……マルクスは、……価値尺度として用いられる財の生産状況をまったく考慮せずに、一般的なかたちで、総価格は総価値に等しいと主張するのである。」⁽²³⁾

「……この[総価格=総価値の——平石]主張はすべて商品の価値をその絶対価値であると理解するという条件のもとでのみ述べられるものであるから、二つの価値概念を混同しているのは、ここでは実際にマルクスのほうなのである。」⁽²⁴⁾

「……例えば総価格を総価値に一致させながら、同時に総利潤を総剰余価値に一致させることは許されない。」⁽²⁵⁾

ボルトケヴィッチは、マルクスの価値の生産価格への転化は、社会の各生産部門の投下資本の不変資本や可変資本を価値のままにして、剰余価値を部門間に配分して、各部門の生産物のみを生産価格へ転化していて、そこに問題があり、投下資本も生産物とともに転化すべきであるとする。マルクスの数値例では、そのために価値計算では単純再生産の条件が充足されているが、価格計算では充足されていないとする。またボルトケヴィッチは、マルクスは投下資本を価値のままにする問題の所在に気づいてはいたが、その解決を行うに至ってい

ないために、社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致が成立し、また剰余価値の総計と利潤の総計との一致が成立するとする。またその総計一致の二命題で、社会の商品の価値の総計と生産価格の総計とが一致とされているのは、価値と価格との概念の混同によるもので、その一致は、価値尺度財となる商品の部門の資本の有機的構成が、全部門の資本の社会的平均価値構成に一致している場合には成立するが、それ以外の場合には成立しないとする。またその一致が成立するとすれば、社会の剰余価値の総計と利潤の総計との一致は、同時には成立しないとする。そこでマルクスとは別の転化が、提示されなければならないとする。

またポルトケヴィッチは、つぎのようにのべている。

「……彼〔ツガン——平石〕は、平均利潤率を導き出すために総剰余価値を総資本と比較するマルクスのやり方は、承服しがたいものだといって、これを一つの計算実例にもとづいて指摘した。」⁽²⁶⁾

「……ツガンによると、社会的生産には三つの部門が区別される。……不変資本ならびに可変資本は1年に1回転すること、なんらの資本蓄積も行われないうこと、これらのことが仮定される。……次の表式において、 p 、 a 、 r は、それぞれ貨幣価格（じつは100万マルク単位）であらわされた生産手段（不変資本）、賃金（可変資本）、資本利子（利潤）の年分量を示している。

| | p | a | r | $p+a+r$ | |
|-----|-----|-----|-----|---------|-------------------|
| I | 180 | 60 | 60 | 300 | |
| II | 80 | 80 | 40 | 200 | |
| III | 40 | 60 | 25 | 125 | 】 ⁽²⁷⁾ |

「さて次に、貨幣価格を労働価値に変えること……が必要とされるわけであるが、この目的のため、第一の生産部門においては15万人の労働者が1年中働いていると仮定される。……この産出高の価値を千単位の労働年であらわしたものを X とすれば、……次の方程式を得る。

$$180/300 X + 150 = X$$

$$X = 375 \text{】}^{(28)}$$

「これらの結果は次のような式で総合することができる。

| | p' | a' | r' | $p'+a'+r'$ | |
|-----|------|------|------|------------|-------------------|
| I | 225 | 90 | 60 | 375 | |
| II | 100 | 120 | 80 | 300 | |
| III | 50 | 90 | 60 | 200 | 】 ⁽²⁹⁾ |

「 p' 、 a' 、 r' の大きさは、 p 、 a 、 r という価格表現に対応する価値表現である……る。」⁽³⁰⁾

「さきあげたツガンの表式の言葉をかりるならば、マルクスの犯した誤りは、 $r/(p+a)$ 〔()

は平石の追加]と $r'/(p'+a')$ [()は平石の追加]との二つの大きさを混同したところにあると確言できるだろう。]⁽³¹⁾

ポルトケヴィッチは、価値の生産価格への転化を、ツガンにより示している。ポルトケヴィッチは、ツガンが、マルクスの投下資本を価値のままとする転化を批判して、三部門分析の数値例で、最初に貨幣による表現で生産価格表を提示し、そこから労働による表現で価値表を導いているとする。単純再生産の条件の充足として、価値表では、社会の生産部門間の剰余価値率の同一、資本の価値構成の相違、可変資本の回転期間の同一による価値利潤率の相違を設定して、投下資本と生産物とのともにの転化で、生産価格表では各部門の商品の生産価格の成立、共通の一般利潤率の成立を提示しているとし、生産手段部門を媒介としてその転化を行っているとする。ポルトケヴィッチは、ツガンのこの転化を高く評価する。

本章での論点と関係して、まず本来の解決を示す文字式を提示する。社会の各生産部門の剰余価値率の同一を前提に、資本の価値構成、可変資本の回転期間が同一であれば、各部門の商品の価値と生産価格とは一致する。ただ各部門の可変資本の回転期間が同一としても資本の価値構成の相違する場合には一般にはそうはならず、その場合である。三部門分析で、第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ部門を、それぞれ生産手段部門、労働者用生活手段部門、資本家用生活手段部門とする。まず各部門の可変資本の1回転期間を1年としてのその商品の価値として、つぎの関係式を設定できる。価値は労働による表現とする。

$$\text{I} \quad c_1 + v_1 + m_1 = w_1$$

$$\text{II} \quad c_2 + v_2 + m_2 = w_2$$

$$\text{III} \quad c_3 + v_3 + m_3 = w_3$$

c_1, c_2, c_3 はそれぞれ第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ部門の投下不変資本の価値、 v_1, v_2, v_3 はそれぞれ第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ部門の投下可変資本の価値、 m_1, m_2, m_3 はそれぞれ第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ部門の剰余価値、 w_1, w_2, w_3 はそれぞれ第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ部門の商品の価値である。この商品の価値式を生産価格式に転化すると、つぎの関係式を設定できる。

$$\text{I} \quad (xc_1 + yv_1)(1+r) = xw_1$$

$$\text{II} \quad (xc_2 + yv_2)(1+r) = yw_2$$

$$\text{III} \quad (xc_3 + yv_3)(1+r) = zw_3$$

$$xw_1 + yw_2 + zw_3 = w_1 + w_2 + w_3$$

x, y, z はそれぞれ、生産手段商品、労働者用生活手段商品、資本家用生活手段商品の、生産価格の価値に対する比率であり、 r は年間一般利潤率である。この方程式を解いて、未知数 x, y, z, r を求めると、価値の生産価格への転化が得られる。解の式はつぎのものである。

$$r = (-\sqrt{D} + w_1v_2 + w_2c_1 - 2c_1v_2 + 2c_2v_1) / 2(c_1v_2 - c_2v_1)$$

$$D = (w_1v_2 - w_2c_1)^2 + 4w_1w_2c_2v_1$$

$$x = (w_1 + w_2 + w_3) [- (c_1 v_2 + c_1 v_3 - c_2 v_1 - c_3 v_1) \{ \sqrt{D} - (w_1 v_2 - w_2 c_1) \} + 2 w_1 v_1 (c_1 v_2 - c_2 v_1 - c_2 v_3 + c_3 v_2)] / 2 w_1 G$$

$$y = (w_1 + w_2 + w_3) [(c_1 v_2 - c_2 v_1 - c_2 v_3 + c_3 v_2) \{ \sqrt{D} - (w_1 v_2 - w_2 c_1) \} + 2 w_1 v_2 (c_1 v_2 - c_2 v_1 - c_2 v_3 + c_3 v_2) - 2 w_2 (c_1 + c_2 + c_3) (c_1 v_2 - c_2 v_1)] / 2 w_2 G$$

$$z = (w_1 + w_2 + w_3) [(c_1 v_3 + c_2 v_3 - c_3 v_1 - c_3 v_2) \{ \sqrt{D} - (w_1 v_2 - w_2 c_1) \} + 2 w_1 v_3 (c_1 v_2 - c_2 v_1 - c_2 v_3 + c_3 v_2) - 2 w_2 (c_1 + c_2 + c_3) (c_1 v_3 - c_3 v_1)] / 2 w_3 G$$

$$G = w_1 (v_1 + v_2 + v_3) (c_1 v_2 - c_2 v_1 - c_2 v_3 + c_3 v_2) - w_2 (c_1 + c_2 + c_3) (c_1 v_2 + c_1 v_3 - c_2 v_1 - c_3 v_1)$$

一般利潤率は第Ⅰ部門と第Ⅱ部門との関係で規定される。一般利潤率は剰余価値率より小となる。ここでつぎの条件が充足されていると、総計一致の二命題が成立する。

$$(c_1 + c_2 + c_3)(x - 1) + (v_1 + v_2 + v_3)(y - 1) = 0$$

多くの解があるが、そのうち、つぎの三式の同時成立の場合が形の良い例となる。

$$w_1 (v_1 + v_2 + v_3) = w_2 (c_1 + c_2 + c_3)$$

$$(w_1 + w_2) c_3 = w_3 (c_1 + c_2)$$

$$(w_1 + w_2) v_3 = w_3 (v_1 + v_2)$$

また貨幣による表現として、第Ⅲ部門の商品を価値尺度財とすると、 z は既知数となり、 x 、 y の解とともに式の表現はさきの解と比例関係で一般に変化する。一般利潤率は継承となる。社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致を示す式は退場する。

ポルトケヴィッチは、商品の価値は、商品が価値尺度財の何単位と交換されるかによって示される量であり、商品のたんなる交換比率の指標であるとする。かれはここでは商品の価値の、その生産に必要な労働量との関係に触れていないが、後述との関係では、それに対象化された労働量を基礎としての、その貨幣による表現としての規定である。それとして、かれのいうように、商品の価値は、それに対象化された労働量を基礎としての、商品の交換比率の指標である。ただそれは商品の価値の表現形態としてであり、それはたんなる交換比率の指標として、それで足りるようなものではない。かれは、マルクスの商品の価値をそれに対象化された労働量による規定とするが、ただそれを交換と無関係な絶対価値とする。だがマルクスの商品の価値は、対象化された労働量による規定ではあるにしても、それのみによる規定ではなく、絶対価値とはまったく無縁のものである。マルクスは、まず商品交換を設定し、そこにおける両商品の異質者としての使用価値を捨象して、同質者としての価値を抽出する、という方法をとっている。それにより、商品交換は、商品が異質者として使用価値であり、同質者として価値であることによって成立することを示している。生産物に対象化された労働は、それのみで価値としての意味を持ち得るわけではなく、その生産物が商品と

して交換関係におかれることによって、その対象化された労働が価値としての意味を持ち得るのである。マルクスの商品の価値の抽出の方法は、価値の商品交換と関係する社会性に対応している。マルクスは、まず商品交換の設定で商品の交換価値を規定し、さきの価値の同質者としての規定の後、価値の量的規定を与えて質的規定との統一を行い、さらに商品の二要因と労働の二重性との関係を明確にして、改めて価値の交換との関係を問う価値形態の考察に及んで交換価値に戻り、最初の商品交換の設定の意味を明確にしていくが、ここで価値と価値形態との密接不可分の関係も明確にされることになる。商品は自分の価値の他商品の使用価値による表現を求め、だからこそ商品である。最終価値形態が貨幣形態となり、貨幣以外のすべての商品が特殊な商品の貨幣により価格として自らの価値を表現する根拠が示されることになる。ここで、商品の交換比率の指標は、貨幣以外の商品による貨幣商品との価値の等置を基礎とするその商品の価格として、この価値の論理の発展との関係で位置づけられることになる。ポルトケヴィッチの商品の価値の、それに対象化された労働量を基礎としての商品の交換比率の指標の規定は、その限りではマルクスの価値の規定に事実上含まれていて、価値の社会性をとらえ得ている規定ではあるが、ただポルトケヴィッチは、そこでのマルクスの貨幣の登場に対応する価格の登場を、その価値の論理の発展と無関係にとらえているために、交換比率の指標の規定を超えての発展をすることができないのである。ポルトケヴィッチのいう商品の絶対価値は、交換と区別された価値であり、生産物に対象化された労働ではあるが、商品に対象化された労働ではなく、そのままでは価値としい得るようなものではない。またかれのいう商品の価値は、かれの貨幣を貨幣商品とするとして、その貨幣商品との価値の等置を基礎としての、貨幣による表現としての価格であるが、マルクスの価値をたんに対象化された労働とすることに対応して、価値が価値形態をとらざるを得ない、また最終的には貨幣形態、価格としての表現をとらざるを得ない意味が、明確にされないままのものとなる。ポルトケヴィッチのいう商品の絶対価値と価値との、それぞれの比例関係の一致は、前者を価値、後者を価格によみかえるとして、もはや労働量と貨幣量との単位の相違も問われずにとうぜんに成立するが、それは、価値と価格とのたんなる外的な対応においてそうなのではなく、両者の密接不可分の関係において、価値と価値形態との内的な関係の外在化においてそうなのである。マルクスの価値法則は、この商品関係を基礎にして問われるのである。ポルトケヴィッチは、マルクスの商品の価値を絶対価値として、価値に対応する価格を価値におきかえ、本来の価値と価格との関係を不明確にする。ポルトケヴィッチは、この商品の価値と価格との本来の関係の把握で、問題を持つことになるのである。

ポルトケヴィッチは、商品の価値は価値法則にしたがい、価格——生産価格——は一般利潤率の法則にしたがい、またいずれも商品の交換比率の指標であり、純理論的な構成物であるとする。かれのいうように、商品の価値も生産価格も、交換比率の指標である。ただか

れのいう商品の価値は、前述の対象化された労働量を基礎としての、事実上価値との一致による価格であり、それに対応して、かれのいう商品の価格は、事実上生産価格との一致による価格である。したがって、かれのいう商品の価値と価格との対比は、貨幣による表現としての価値と生産価格との対比である。だが商品の価格は、生産価格に対応するものとして規定し得るだけでなく、価値に対応するものとしても規定し得る、商品の交換比率の指標に、そもそもその意味があるのである。ただ当面の資本制社会において、商品の価値は、商品の交換比率の指標として存在し得るわけではなく、生産価格のみが、交換比率の指標として存在する、したがって、価格は、価値に対応するものとしての規定では登場せず、生産価格に対応するものとしての規定でのみ登場するのである。またかれのいうように、商品の価値は価値法則にしたがい、また生産価格は一般利潤率の法則にしたがう。ここで価値法則は、商品の価格が諸価格として需給関係で変化するが、価値との一致による価格を基準としての変化であるということで、価値と価格との一致それ自体をいうのではない。また一般利潤率の法則は、商品の価格が諸利潤率を含んで需給関係で変化するが、一般利潤率を基準としての変化であるということで、一般利潤率と利潤率との一致それ自体をいうのではない。なおこの一般利潤率を基準とする変化は、生産価格との一致による価格を基準とする変化としても同じ意味である。なおマルクスには平均利潤率の用語も一般利潤率の用語もあり、前者には各部門の価値利潤率の平均という意味が、後者には各部門に共通の利潤率という意味があるとみられるので、前者を避けて後者の用語に限定する。ただここで商品の生産価格は、一般利潤率の法則にしたがうにしても、その基礎に価値法則があり、価値法則が一般利潤率の法則に表現を変えているという意味で、その価値法則にもしたがうのであり、価値法則が一般利潤率の法則と独立のものとしてあるのではないのである。商品の生産価格は交換比率を具体的に規制し、価値はその生産価格を抽象的に規制するのである。ただここで貨幣による表現としての価値と生産価格との対比であり、そのために社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致は一般には得られず、価値による生産価格の規制は隠蔽される。ただそれにしても、マルクスのいう商品の価値と生産価格との対比は、価値や生産価格を貨幣による表現と関係づける叙述を含むのではあるが、それにもかかわらず、事実上労働による表現としての対比である。そのため社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致がつねに成立して、価値による生産価格の規制が明確になる。論理の発展としては、貨幣量による対比の前に、労働量による対比が要請されるのである。またかれのいうように、商品の価値も生産価格も純理論的構成物である。ただもちろんそのいずれも社会の商品の現実の価格を前提としてのもので、現実の変動する価格からの抽象としての純理論的構成物であり、ただ抽象度を相違し、価値を基礎に生産価格は価値に比して現実に接近するものとしての純理論的構成物である。ただかれの純理論的構成物は、貨幣による表現としてのものであり、それを

労働による表現としてのものまで抽象を進めなければ、社会の商品の現実の価格の本質を把握するには至らないのである。その意味を含めて、現実の解明のための純理論的構成物として、価値は価値法則と、生産価格は一般利潤率の法則と関係することで、さきの論点と重なるのである。ポルトケヴィッチは、マルクスの商品の価値を絶対価値とする、それは、マルクスの生産価格を絶対生産価格とすることに、その用語はないにしても事実上接続する。それは商品の生産価格に対応する価格をたんなる価格におきかえ、本来の生産価格と価格との関係を不明確にすることでもある。ポルトケヴィッチのいう商品の価値と価格との対比は、マルクスの価値と価値形態との関係の脱落による価値の問題を、生産価格の問題にも継承してのものとなる。ポルトケヴィッチは、この商品の価値と生産価格との本来の関係の把握で、前述を発展させての問題を持つことになるのである。

ポルトケヴィッチは、価値の生産価格への転化で、投下資本の転化は生産物の転化とともに行われなければならないとし、また単純再生産の条件が、価値での充足であれば、生産価格でも充足でなければならないとする。かれは、この視点でマルクスを批判する。ポルトケヴィッチの第一の批判は成立する。マルクスは、価値の生産価格への転化で、社会の各生産部門での商品の価値による販売、購買として、部門間で剰余価値率の同一、可変資本の回転期間の同一としても、資本の価値構成に相違があると、価値利潤率の相違が生じるとする。価値の生産価格への転化は、それ自体として行われるのではなく、剰余価値の一般利潤への転化によって行われるとする。資本の部門間の移動による最大利潤率の追求の競争を経て、また各部門の商品の需給関係の変化による価格の調整を経て、その競争の帰結として各部門に共通の一般利潤率が商品の生産価格とともに成立し、それは各資本にとっての最低の満足の実現を示すとともに、資本間の平等の実現をも示すとする。ここでその転化で、各部門の投下資本の価値に変化がなく、資本の移動の含まれていない関係を設定している。それは資本間の競争の起点との関係をあえて問わず、資本間の競争の帰結での関係のみを問うてのものであり、商品の価値と生産価格との関係の明確化としてのすぐれた方法となる。またその転化で、各部門の生産物のみで転化が行われて、投下資本では、不変資本でも可変資本でも転化が行われていない関係を設定している。だがそれは、投下資本が、生産物から回帰するものとして生産物の一環となり商品の販売、購買の関係に置かれている、その関係をとらえていないものであり、商品の価値と生産価格との関係で投下資本の転化が脱落して、その限り問題を含む方法となる。なおここで、投下資本のうち可変資本となる労働力はそれと交換される労働者用生活手段で代置してのものとする。ただそれにしても、この投下資本の生産物とともにの転化からの抽象として、投下資本を価値のままとし、生産物のみを生産価格へ転化することによって、この転化を主導する剰余価値の一般利潤への転化が、投下資本の価値に比例する剰余価値の分配として、明確にとらえられるのである。マルクスのここでの商

品の生産価格を一次生産価格とするとして、それはその限り積極的な意味を与え得る規定なのである。マルクスの問題は、商品の一次生産価格の規定そのものにあるのではなく、かれがそれをさらに発展させての、投下資本の生産物とともにの転化による商品の本来の生産価格の規定を、その必要性を認識していながらも、結局行い得ていないところにある。そのためさきの問題の提起が、そのままではまらざるを得ないのである。ポルトケヴィッチの批判自体は妥当であるが、抽象的な有効性を持つマルクスの商品の一次生産価格の規定の位置づけを、とらえ得ていないところで問題を持つのである。またポルトケヴィッチの第二の批判も成立する。ただマルクスは、価値の生産価格への転化の数値例の価値表では、単純再生産の条件を意識してはいず、その条件と関係する再生産表式の視点を設定してはいない。ポルトケヴィッチが、マルクスのそれに訂正を加えて、三部門分析でその表式の視点を設定し、その条件の充足を行っているのである。ポルトケヴィッチは、その訂正を前提に、マルクスの数値例では、単純再生産の条件が、価値の場合には充足されるが、生産価格の場合には充足されなくなるとしている。ポルトケヴィッチが、商品の本来の生産価格を得るために、再生産表式の視点を設定したことは、マルクスのここでの問題がその表式の視点の欠如にあるだけに、マルクスからの発展としてすぐれている。ただ再生産表式は、商品の販売価格と購買価格との一致をとうぜんの前提して成立する。マルクスの商品の一次生産価格は、販売価格のみが生産価格で、購買価格は価値であり、そのために現実的な価格の基礎とはなり得ない、ということがすでにある。ポルトケヴィッチは、この商品の一次生産価格で、各部門での商品の需給不一致から、単純再生産の条件の未充足をいうが、その一次生産価格は、そもそもそのような条件の充足のいかんで問われるべきものではない。商品の一次生産価格の規定は、販売面でのみその転化を導入し、購買面ではその転化を捨象することで得られている。購買は販売のための購買である、ということでの販売の主導性が、さきの剰余価値の一般利潤への転化の主導性と対応して、一次生産価格の抽象性が成立している。この商品の一次生産価格で、単純再生産の条件の充足の得られないのはとうぜんなのである。ポルトケヴィッチの批判自体は妥当であるが、その条件の充足の以前に具体的な有効性を持たないマルクスの商品の一次生産価格の規定の位置づけを、とらえ得ていないところで問題を持つのである。なおポルトケヴィッチの第二の批判には追記がある。価値の生産価格への転化は、単純再生産の場合のみではなく、拡大再生産の場合でも問われるべきものである。商品の本来の生産価格として、単純再生産の条件は価値での充足であれば生産価格でも充足となるが、拡大再生産の条件であれば、そのような条件の充足の継承関係は一般には成立し得ない。その意味では、かれの提起は、商品の本来の生産価格としても、単純再生産の範囲のみでの有効性で、一般的な意味を持たないのである。ポルトケヴィッチは、この価値の生産価格への転化の本来の関係の把握でも、発展を含みながらではあるが問題を持つことになるのである。

ポルトケヴィッチは、価値の生産価格への転化で、総計一致の二命題は、同時には成立しないとす。社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致は、価値尺度財部門の資本の価値構成が、資本の社会的平均価値構成に一致する場合にのみ成立するとし、ただそれは剰余価値の総計と利潤の総計との一致の成立をとまわらないとする。なお以下、前者を第一命題、後者を第二命題とする。かれはこの視点でマルクスを批判する。ただ商品価値と生産価格との対比で、ポルトケヴィッチでは貨幣による表現であり、マルクスでは事実上労働による表現であり、次元の相違を含んでの論点となる。まず第一命題である。労働量による対比では、マルクスのように、第一命題はとうぜん成立する。価値の生産価格への転化で、各部門の商品に対象化された労働量はそのままで意味を持たず、転化された労働量として意味を持ち、生産価格は転化された価値として、その労働量による規定を受ける。各部門の商品を対象化された労働量と転化された労働量とは一般には相違するが、社会の商品の総計としては、転化された労働量が対象化された労働量の配分である以上、一致せざるを得ないことになる。マルクスは、商品の転化された価値を生産価格として価格の規定を与えているが、生産価格が商品の需給関係の変化を通じて、それに対象化された労働量と区別されたものとしてあるためと思われる。また関連して、不変資本、可変資本を費用価格として価格の規定を与えているが、費用価格は一次生産価格ではなお量的に価値ではあるにしても、生産物に対応してそれから転化すべきものとしてあるためと思われる。その限りその価格という用語の登場は、貨幣を媒介とする交換と関係するにしても、労働量による対比と関係しているのである。また貨幣量による対比では、ポルトケヴィッチののように、第一命題は一般には成立しない。ただそのマルクスの批判は、マルクスが事実上貨幣量による対比を行ってはいない以上成立しない。またポルトケヴィッチの批判は、事実上第一命題の否定を意味するのではなく、その肯定をこそ意味している。価値尺度財となる商品の、価値の生産価格への転化により、価値の貨幣による表現の基準が一般には変化するが、その部門の資本の価値構成が資本の社会的平均価値構成に一致している場合だけ、その変化を免れるのである。その場合の労働量による対比での総計一致の、貨幣量による対比での総計一致への継承である。マルクスが貨幣量による対比を行ったとして、肯定するはずのものである。ポルトケヴィッチは、この貨幣量による対比で、マルクスに商品価値と価格との概念の混同があるとす。が、マルクス自身に問題はあるにしても、その混同はそれ以上にポルトケヴィッチ自身のものである。かれは、貨幣量による対比の基礎にある労働量による対比をひとまずとらえてはいるが、その両者の関係を本来のものとしてはとらえ得てはいないのである。ついで第二命題である。労働量による対比では、マルクスのように、第二命題は第一命題と同時に、一般には成立しない。商品は、社会の全体としては一交換領域を完結的に成立させる。そのために、価値法則はここで完結的に作用する。だが商品は、その費用価格生産物部分と

剰余生産物部分とへの分解としては、それぞれの内部で交換領域を完結させず、その相互での交換領域を成立させざるを得ない。そのために、価値法則はここでそれぞれでは完結的に作用し得ない。それぞれの価値の総計と生産価格の総計との一致は、一般には成立し得ず、それは両者の総計としてのみ妥当するものとなるのである。その剰余生産物部分の持つ意味が、さきの第二命題の持つ意味にそのまま重なることになる。さきの商品に対象化された価値と転化された価値との関係の論点は、この交換領域の完結と対応する。マルクスは、第一命題では正当であるが、第一命題と第二命題とでの、価値法則の作用の持つ意味の相違を、とらえ得てはいない。第二命題は特殊な条件でのみ成立するのである。ただそれをとらえ得る以前のところに、マルクスはとどまっているのである。また貨幣量による対比でも、ポルトケヴィッチのいうように、第二命題は第一命題と同時に、一般には成立しない。そのマルクスの批判は、マルクスは労働量による対比を行っているのではあるにしても、貨幣量による対比にもあてはまるものとして成立する。貨幣量による対比では、社会の商品の総計での交換世界の完結としても、第一命題の成立とは一般にはならないという、労働量による対比との重要な相違があるが、社会の商品のさきの分解によるそれぞれの総計としても同様に、第一命題の成立となるかどうかとは無関係に、第二命題の成立とは一般にはならないということである。ただポルトケヴィッチの批判は、成立するにしてもそこまで踏みこみ得てはいないという問題を持つ。それは、労働量による対比での第一命題の成立は商品の価値と生産価格との本質的關係を示しているが、貨幣量による対比での第一命題の一般の不成立はその本質的關係を隠蔽しており、いずれの対比でも第二命題の一般の不成立ではあるが、その根拠を前者では明確にできるが、後者ではできないということである。かれは、第一命題が一般には成立しないとするとともに、第二命題と同時に成立しないとす。だが第二命題は第一命題と同時にでも、特殊な条件があれば成立するのである。ただそれをとらえ得る以前のところに、かれはとどまっているのである。ところで、労働量による対比と貨幣量による対比とで、本来はまず労働量による対比で、第一命題の成立をとうぜんとし、第二命題の成立をあえて要請しないとしてのものである。商品の価値による生産価格の規制は、労働量による対比でこそ明確となり、ここで第一命題の成立のみが不可欠で、それで足りる。ただ貨幣量による対比では、二命題の同時の不成立というよりは、いずれもの一般の不成立という以上の意味は持ち得ないのである。ポルトケヴィッチは、この総計一致の二命題の把握でも、発展を含みながらではあるが問題を持つことになるのである。

ポルトケヴィッチは、価値の生産価格への転化で、マルクスとツガンの二つの数値例を挙げているが、マルクスの数値例を批判して、ツガンの数値例を支持している。ポルトケヴィッチは、マルクスの数値例の、固定資本を導入しての社会の五部門を、再生産表式と関係する、生産手段、労働者用生活手段、資本家用生活手段の三部門に再構成して、単純再生産の視点

で訂正する。マルクスの数値例自体は必ずしもそのような訂正を要請せず諸解釈が可能であるが、ここではその訂正による。その場合、価値表はつぎのようになる。

| 生産部門 | 不変資本 | 可変資本 | 消費された不変資本 | 剰余価値 | 価値 | 利潤率 |
|------|------|------|-----------|------|-----|---------|
| I | 145 | 55 | 92 | 55 | 202 | 27 1/2% |
| II | 175 | 25 | 60 | 25 | 110 | 12 1/2% |
| III | 70 | 30 | 50 | 30 | 110 | 30% |
| 全部門 | 390 | 110 | 202 | 110 | 422 | 22% |

ポルトケヴィッチは、マルクスの価値表の批判による訂正を行うもののそれにとどまり、それからの転化を行ってはいず、価値表に対応する生産価格表を提示してはいない。ポルトケヴィッチの当論文では、ツガンの数値例との関係では、固定資本の捨象ではあるが投下資本の生産物とともにの転化で、マルクスの価値表の訂正を活かすような理論が提示されているために、それをここに適用することはできる。ただポルトケヴィッチの当論文では、後述の流動不変資本や固定資本を遡及し分解する理論の展開があることとの関係では、マルクスの価値表の訂正を活かすような理論が提示されてはいないために、それをここに適用することはできない。同じ論文の中での矛盾となる。ポルトケヴィッチの別の論文では、改めてツガンの数値例の検討があり、その理論の発展による多くの数値例の提示があり、それをここに適用することはできる。ただそれはポルトケヴィッチの当論文の矛盾の拡大となる。かれはここでその矛盾と関係して転化を避けている可能性を含むのでもある。ともかくここで本来の理論の発展として、価値の生産価格への転化とすると、かれの訂正による価値表を労働による表現として、生産価格表は同じ表現としてつぎのようになる。かれの価値表は貨幣による表現であるが、ここで単位労働量による価値尺度財量に単位貨幣名を与えるとして、単位名の相違はあるとしても、価値表の範囲での労働量による規定と貨幣量による規定とでの数値的な一致を設定し得る。

| 生産部門 | 不変資本 | 可変資本 | 消費された不変資本 | 一般利潤 | 生産価格 |
|------|---------|---------|-----------|---------|---------|
| I | 138.223 | 63.187 | 87.700 | 41.672 | 192.559 |
| II | 166.821 | 28.722 | 57.196 | 40.457 | 126.375 |
| III | 66.728 | 34.466 | 47.663 | 20.937 | 103.066 |
| 全部門 | 371.773 | 126.375 | 192.559 | 103.066 | 422 |

ここで一般利潤率は20.68985%であり、生産手段、労働者用生活手段、資本家用生活手段商

品の生産価格の価値に対する比率は、それぞれ 0.953263, 1.148862, 0.936963 である。これが本来の商品の価値と生産価格との労働量による対比となる。ここで商品の価値でも生産価格でも、単純再生産の条件が充足されていることになる。またツガンの価値表に対応して、労働による表現としての生産価格表を補充すると、つぎのようになる。

| p | a | r | p+a+r | |
|-----|-----|-----|-------|-----|
| I | 252 | 84 | 84 | 420 |
| II | 112 | 112 | 56 | 280 |
| III | 56 | 84 | 35 | 175 |

ところでマルクスの価値表で、ボルトケヴィッチの単純再生産の条件の充足のための訂正では、固定資本との関係が触れられていない。そこで追加が必要であるが、価値の視点での関係するマルクスの理論があり、それを活かすことができる。たとえば各部門の固定資本の今期の未移転価値、今期の移転価値が、固定資本の価値の、それぞれ 9/10, 1/10 の関係にあるとして、また各部門の資本間に固定資本の寿命の平均分布の条件が充足されていて、毎期に全部門の固定資本の価値の 1/10 が、第 I 部門の生産物の価値に含まれていて販売されるとともに、各部門で固定資本の価値の 1/10 が更新期になっていて購買される関係があるとする、固定資本と関係しての追加が得られる。ここで価値表として、消費された不変資本価値に含まれる固定資本の移転価値は、第 I, 第 II, 第 III 部門でそれぞれ 53/9, 115/9, 20/9 となり、生産価格表として、固定資本の移転生産価格は、それぞれ 5.613662, 12.180587, 2.118363 となる。これがさきの本来の商品の価値と生産価格との労働量による対比の発展となる。ボルトケヴィッチが、ここでマルクスの価値の、固定資本をも含めての転化を提示していないことは、それ自体問題のないツガンの理論の支持の限界をも示しだすものとなる。ボルトケヴィッチは、この価値の生産価格への転化の本来の関係の把握では、前述の発展を活かし得ないままの問題を持つことになるのである。

ボルトケヴィッチは、本章では、マルクスの理論を批判しながら自分の理論を展開するという方法をとっている。まずボルトケヴィッチは、マルクスは商品の価値を交換と無関係な対象化された労働により規定しているが、交換と関係づけるべきであるとする。だがマルクスは、商品の価値を当初から交換との関係にある対象化された労働により規定していて、そこから貨幣の必然性をとらえて商品と貨幣との関係を明確にする。だがボルトケヴィッチは、当初から貨幣の存在を前提し、それを商品に外的な価値尺度財とするために、商品の価値の規定も商品と貨幣との関係も明確にはしていないのである。またボルトケヴィッチは、マルクスは価値の生産価格への転化を生産物のみで行っているが、投下資本とともに行うべきであるとする。マルクスの転化はたしかに生産物のみなので問題を持つ。ただマルクスはそれで転化の本質を明確にする。ボルトケヴィッチは、マルクスの転化における積極的な一面を

見失っているが、ただかれの投下資本の転化の問題を明確にしている、かれの転化の理論の発展に有効な役割を果たしている。だがポルトケヴィッチは、その転化のあり方を明確にしてはいないのである。またポルトケヴィッチは、マルクスは商品の価値と生産価格との関係で総計一致の二命題が成立するとしているが、それは同時には成立しないとする。マルクスの二命題はたしかに一般には同時には成立しないので問題を持つ。ただマルクスは労働による表現であり、第一命題はつねに成立し、それが本来は第二命題の一般の不成立を明確にもする。ポルトケヴィッチは、マルクスの二命題における積極的な一面を見失っているが、ただかれの転化と二命題との対応の問題を明確にしている、かれの転化の理論の発展に有効な役割を果たしている。だがポルトケヴィッチは、労働による表現と貨幣による表現との相違で、価値尺度財の規定を超えては、二命題とその次元の相違との関係を明確にしてはいないのである。

(註)

引用文は「はじめて」に記載した最初の論文による。前掲の原論文は三本あるが、第一、第二、第三論文を順次A、B、Cとして、それと対応させてページ数を記する。訳文は前掲の邦訳書であり、原論文に対応させてページ数を記する。括弧外が原論文、括弧内が邦訳書のページ数である。他の章も同じ処置とする。なお本章では邦訳書の訳文に一部変更があり、(5)の「たんなる交換比率」は元は「交換比率」であり、(6)の「一般利潤率」は元は「平均利潤率」である。他の章ではとくに記するほどの変更はない。

(1) B,P.10(P.60) (2) B,P.10(P.60) (3) B,P.10(P.61) (4) B,P.11(P.61) (5) A,P.43(P.52) (6) B,P.12(P.62) (7) B,P.12(P.62) (8) B,P.12(P.63) (9) B,P.12-13(P.63) (10) B,P.13(P.63) (11) B,P.13(P.63) (12) B,P.13(P.64) (13) B,P.13(P.64) (14) B,P.13(P.64) (15) B,P.14(P.64) (16) B,P.14(P.65) (17) B,P.15(P.65) (18) B,P.15(P.65-66) (19) B,P.15(P.66) (20) B,P.15-16(P.66) (21) B,P.16(P.66) (22) B,P.17(P.67-68) (23) B,P.19-20(P.70) (24) B,P.20(P.70) (25) B,P.21(P.72) (26) A,P.44(P.54) (27) A,P.45(P.54) (28) B,P.45(P.55) (29) A,P.46(P.55-56) (30) A,P.46(P.56) (31) A,P.47(P.57)

II 可変資本の回転期間と可変資本

本章では、前章での検討を基礎として、ポルトケヴィッチの商品の価値と生産価格との関係についての、投下資本が可変資本のみによる場合の可変資本の回転期間との関係での理論を明確にし、それを批判的に検討する。

ポルトケヴィッチは、つぎのようにのべている。

「マルクスが提起したこの〔価値の生産価格への転化の——平石〕理論的問題を正しく解決すれば、国民経済的な連関への眼識を鋭くすることになるだろう。」⁽¹⁾

「 w はある生産物1単位の価値、 A は生産物に体化されている労働時間単位数例えば労働日数であるとする。 l は賃金——例えば一労働日あたりの——、 r は……剰余価値率をあらわすとすると、次式がえられる。

$$w = Al + rAl \quad (7) \text{ } ^{(2)}$$

「当該生産物の生産のために、……可変資本だけが生産に用いられるとすれば、この公式が正しいことはまったく明らかである。」⁽³⁾

「この式は

$$w = (1+r)lA \quad (8)$$

の形で書けるが、これは価値 w が労働支出 A に比例していることを意味している。……(1) 当該商品一単位に体化された労働量 A , (2)この数式に入る比例係数の大きさ、そしてこれは剰余価値率 r と賃金 l に依存している。……これらはむしろ未知数と考えられなければならない。」⁽⁴⁾

「……市場で売買される総生産物——その数は n に等しい——の価値 (w_1, w_2, \dots, w_n) を決定することが問題となる。それぞれの生産物一単位に体化されている労働量をあらわす大きさ A_1, A_2, \dots, A_n は所与であると考えられる。……次のような連立方程式がつくられる。

$$\begin{aligned} w_1 &= (1+r)lA_1 \\ w_2 &= (1+r)lA_2 \dots\dots \\ w_n &= (1+r)lA_n \end{aligned} \quad (9)$$

……貨幣として用いられる生産物の番号が v であるとすれば、次式が得られる。

$$w_v = 1 \quad (10)^{(5)}$$

「……実質賃金は n 個の生産物それぞれの一定量 ($\mu_1, \mu_2, \dots, \mu_n$)……によって構成されているということが出来る。実質賃金をあらわすこの生産物の複合体の価値が貨幣賃金と等しいことはあきらかである。……

$$\mu_1 w_1 + \mu_2 w_2 + \dots + \mu_n w_n = 1 \quad (11)^{(6)}$$

「これによって未知数の数と同じ $n+2$ 個の方程式が得られた。…… U は実質賃金を構成する商品複合体に体化されている労働量をあらわしている。……

$$r = (1-U)/U \quad (15)^{(7)}$$

「……[マルクスに対応する——平石]公式は、商品の価値はその生産に必要とされる労働量にのみ依存すること、したがって、賃金と剰余価値率の高低は商品価値とは無関係であることをあらわしている。」⁽⁸⁾

「だが、上述の答えの求め方は、マルクスの主張する対立がまったく存在しないことを示している。なぜなら、われわれが出発した公式(7)はまさしく、商品価値は賃金と資本利得の合計よりなるという考えに基づいている……。まずはじめに商品価値を賃金の関数とし……、つぎに賃金を商品価値の関数とする……ことは、決して誤った循環論法ではない。」⁽⁹⁾

「……リカードは多くの場合利潤率を論じないで利潤そのものを論じているが、しかし、われわれはまた彼が賃金と利潤との間の対立関係に関する彼の主張を、特に利潤率にまで及

ぼそうとしている, ということに注意しなければならない。』⁽¹⁰⁾

「……彼〔マルクス——平石〕は利潤率の代わりに剰余価値率をおくならば, この命題に対して異議を申し立てる必要はないという。実際, 剰余価値率は, リカードがいう意味においての賃金がこれと同時に下落し, 又は上昇することなしには, 上昇することも, 下落することもできない。』⁽¹¹⁾

ポルトケヴィッチは, まず可変資本のみによる場合の商品の価値式を提示する。単位商品の価値が, それに対象化された労働量を基礎にして規定されるとして, 労働量を労働日数で表現して, 労働日数と日賃金との積と, その剰余価値率の積との和として, 貨幣による表現として(7)式で提示する。かれはまた, その商品の価値式を, 1と剰余価値率との和と日賃金と労働日数との積に変形して(8)式で提示する。また賃金の規定式を(11)式, 剰余価値率の規定式を(15)式で提示する。賃金と剰余価値との対立関係を明確にする。また(8)式の比例係数と関係して, 商品の価値は賃金と剰余価値率とに依存するとする。またこの価値の視点を生産価格に適用し, 賃金と利潤率との関係ともする。かれは, ついで社会の商品を n 種類として価値式系列を(9)式で提示する。各単位商品の価値, また賃金と剰余価値率とを未知数とし, その価値式系列に, 貨幣となる商品の条件式を(10)式で, 可変資本の価値の規定式を(11)式で追加して, 方程式も未知数も $(n+2)$ 個としての解を求める条件を設定できるとする。かれは, マルクスが, ここで商品の価値はその生産に必要なとされる労働量にのみ依存し, 賃金や剰余価値率の高低とは無関係であるとしているとして, それを批判するのである。

またポルトケヴィッチは, つぎのようにのべている。

「次に価格の考察に移ろう。……マルクスの計算表式によれば, 不変資本がないばあいには, 価格は価値と一致する。だが, このことはすべての生産部門における可変資本の回転期間が等しいという前提のもとにおいてのみいえることである。』⁽¹²⁾

「まず第一に, その生産のために可変資本だけが用いられるある生産物の価格を問題にしてみよう。 p は……価格, …… λ は賃金, ρ は……利潤率, t は回転期間をあらわすとする。……回転期間は賃金支出のときにはじまり生産物が最終購買者に売れたときに終わると考えねばならない。……総賃金 ($A\lambda$) はある時点においてすべて支払われると前提しよう。』⁽¹³⁾

「1年の回転期間では, 利潤は $\rho A\lambda$ である(ここでは ρ は利潤の年率である)。2年, ……等々の回転期間では, 利潤は……(複利のために) $\{(1+\rho)^t - 1\} A\lambda$ ……等々となるだろう。』⁽¹⁴⁾

「……価格計算体系では次の公式がえられる。……

$$p = (1 + \rho)^t \lambda A \quad (19) \text{』}^{(15)}$$

「体化されている労働量が等しい二つの商品の価値は互いに等しいが, これらの商品の価格は等しくなく, 両商品の回転期間が同一であるという条件のもとでのみ等しい。すなわち, より長い回転期間を持つ商品の価格はより高いであろう。このように, 不変資本がまったく

存在しなくとも、価格は価値とは一致しないという上述の主張は実証されることになる。』⁽¹⁶⁾

「……価格計算の体系においても、〔価値計算の体系と——平石〕同様の方法により(20)式のかたちの n 個の価格方程式がたてられる。〔ここでは『(19)式のかたちの n 個の価格方程式』と読み代える——平石〕。……二つの〔 ρ と λ の——平石〕大きさは未知数であって、それは当該生産物の一単位の n 個の価格 (p_1, p_2, \dots, p_n) をあらかず n 個の未知数につけくわわる。したがって二つの方程式が不足するが、それは以前に方程式(10), (11)を得たのと同様な方法によってえられる。すなわち

$$p_v = 1 \quad (27) \cdots \cdots$$

$$\mu_1 p_1 + \mu_2 p_2 + \cdots + \mu_n p_n = \lambda \quad (28) \text{』}^{(17)}$$

ボルトケヴィッチは、前述の価値を前提に、その生産価格——価格——への転化をはかる。かれは、まず可変資本のみによる場合の商品の生産価格を提示する。単位商品の生産価格を、1と年間一般利潤率との和の可変資本の回転期間乗と、日賃金と労働日数との積として、賃金の一時点での支払いとして、貨幣による表現として(19)式で提示する。かれは、その転化の根拠を、可変資本の回転期間の相違に置く。なおかれは、ここで商品の生産価格系列を提示してはいないが、前述の価値式系列(9)式があり、それからの転化として生産価格式(19)式を(9)式のような系列とすることで提示できる。そこで各単位商品の生産価格、また賃金と年間一般利潤率とを未知数とし、さきの商品の生産価格に、後述の不変資本の導入による場合を援用して、貨幣となる商品の条件式の(27)式、可変資本の生産価格の規定式の(28)式を意味の変更で追加して、方程式も未知数も $(n+2)$ 個として解を求める条件を設定できる。かれは、ここでの場合では、商品の価値と生産価格との一致は、可変資本の回転期間の一致の場合のみ得られて、不一致の場合には得られないとし、回転期間の延長は価格の上昇となるとする。かれは、マルクスが、可変資本の回転期間の相違を問わず、商品の価値と生産価格とが一致するとしているとして、それを批判するのである。

本章の論点と関係して、まず本来の解決を示す文字式を提示する。可変資本のみによる場合には、社会の各生産部門の剰余価値率の同一を前提に、可変資本の回転期間が同一であれば、各部門の商品の価値と生産価格とは一致する。ただ各部門の可変資本の回転期間の相違する場合には一般にそうはならず、その場合である。三部門分析の変形の二部門分析で、第II部門と第III部門とする。まず各部門の可変資本の1回転期間の商品の価値として、つぎの関係式を設定できる。価値は労働による表現とする。

$$\text{II} \quad v_2 + m_2 = w_2$$

$$\text{III} \quad v_3 + m_3 = w_3$$

この商品の価値式を価値利潤率との関係で規定するとして、つぎの関係式を設定できる。

$$\text{II} \quad v_2(1 + \rho_2)^{t_2} = w_2$$

$$\text{III } v_3(1+\rho_3)^{t_3}=W_3$$

t_2, t_3 はそれぞれ第II, 第III部門の可変資本の回転期間, ρ_2, ρ_3 はそれぞれ第II, 第III部門の年間価値利潤率である。年間価値利潤率は年間剰余価値率と一致する。可変資本の回転期間が長くなるほど, 年間価値利潤率は小となる関係が得られる。つぎに各部門の1年間の商品の価値として, つぎの関係式を設定できる。

$$\text{II } v_2(1+\rho_2)=W_2$$

$$\text{III } v_3(1+\rho_3)=W_3$$

W_2, W_3 はそれぞれ第II, 第III部門の年間商品の価値である。可変資本の回転期間が長くなるほど, 年間商品の価値は小となる関係が得られる。ここで各部門の可変資本の回転期間が同一であれば, その転化に特別の仮定は不要であるが, ここでその回転期間の相違の場合であり, 各部門の商品は事実上1回転期間を単位として売買されるために, 売買時期が回転期間の公倍数にあたる年以外では統一できず, 調整上の問題を含んでいる。各部門の商品は, 可変資本の回転期間の相違にかかわらず, 1年を単位として売買されるという仮定が要請されることになる。さきの年間商品の価値式がすでにその仮定に対応する。この商品の価値式を, 生産価格式に転化するとして, つぎの関係式を設定できる。

$$\text{II } yv_2(1+r)=yW_2$$

$$\text{III } yv_3(1+r)=zW_3$$

$$yW_2+zW_3=W_2+W_3$$

r は年間一般利潤率である。さきの各部門の可変資本の回転期間の相違と関係する調整上の問題は不可欠のものとして継承される。この方程式を解いて, 未知数 y, z, r を求めると, 価値の生産価格への転化が得られる。解の式はつぎのものである。

$$r=(W_2-v_2)/v_2$$

$$y=(W_2+W_3)v_2/W_2(v_2+v_3)$$

$$z=(W_2+W_3)v_3/W_3(v_2+v_3)$$

年間一般利潤率は第II部門で規定される。この部門では年間一般利潤率は年間剰余価値率と一致する。また貨幣による表現として, 第III部門の商品を価値尺度財とすると, z が既知数となり, y の解とともに式の表現は変化する。年間一般利潤率は継承となる。社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致を示す式は退場する。

ポルトケヴィッチは, 可変資本のみによる場合には, 商品の価値は賃金と剰余価値率とに依存するとする。ただそこで賃金と剰余価値とは対立関係にあるともする。かれは, 商品の価値はそれに対象化された労働量を基礎にして規定されるとして, 可変資本のみによる場合の商品の価値式を, 貨幣による表現として(7)式で提示し, またその価値式を, (7)式の変形として(8)式で提示する。かれの商品の価値式を労働による表現とするとして, 労働日数と日賃

金との積は労働力または可変資本の価値であり、それと剰余価値率との積は剰余価値である。かれは(7)式では商品の価値を可変資本の価値と剰余価値との和として、(8)式では1と剰余価値率との和と、可変資本の価値との積としていることになる。いずれもそれ自体は成立する。ただかれはこの(8)式から、商品の価値と両因数の比例関係があるとする。だがこの(8)式の商品の価値の両因数は、一方の因数に含まれる剰余価値率は剰余価値の可変資本の価値に対する比率であり、他方の因数が可変資本の価値であり、可変資本の価値が両因数に作用する関係にある。(7)式で商品の価値は可変資本の価値と剰余価値との和であるが、そのいずれもがその商品の価値の分解により得られたものとしてそうなのであり、労働の対象化されたものとしての価値とは別に可変資本の価値と剰余価値とがあり、その和が商品の価値になるわけではない。商品の価値がすでに規定されている以上、(8)式の商品の価値と両因数の比例関係は、一者の変化に対して他者が一定であるという仮定の上で意味を持つものであるが、その仮定が成立しないのである。ここで可変資本の価値の増大は剰余価値の減少であり、剰余価値の増大は可変資本の価値の減少であり、剰余価値率は前者で低下し後者で上昇して、それはそもそも可変資本の価値と剰余価値との対立関係を明確にするための概念である。ここで生産力の変化を導入するとして、その場合には商品の価値は変化し、可変資本の価値と剰余価値との和が変化するとともにその両者の関係も変化する。だがその場合としても、その新たな基準で可変資本の価値と剰余価値との和は一定であり、この両者はやはり新たな商品の価値の分解により得られたものとしてそうなのである。ここで前提とされている(7)式や(8)式による論点の設定は、一定の生産力によるものであり、生産力の変化自体はその前提に適合しないが、新たな生産力によるものとしてもその論点に変化はないのである。なお資本の視点での剰余価値と関係する可変資本の価値は、労働者の視点では生活と関係する労働力の価値となる。商品の価値は労働力の価値や剰余価値に依存せず、逆にその両者が商品の価値に依存するのであり、しかも対立した関係を含んで依存するのである。また商品の価値は剰余価値率に依存せず、逆にその剰余価値率がさきの両者を前提とするという意味で商品の価値に依存するのであり、ただ両者とはその意味を相違して限界が劃されない。なお商品の価値は労働力の価値の関数ではないが、労働力の価値は労働者用生活手段商品の価値の関数である。かれの商品の価値は、労働による表現としては対象化された労働量による規定となるが、それは労働力の価値と剰余価値との対立関係への発展を含む規定である。それに対応してかれはその対立関係を明確にとらえていて、それだけに理論の統一が失われているのである。またかれの商品の価値式は、貨幣による表現であるために本来の価値式ではなく価格式であり、商品の価値や労働力の価値や剰余価値は、正確には商品の価格や労働力の価格や剰余価格である。ただその商品の価格は需給関係で変化の過程にある諸価格ではなく価値のままの表現としての価格であり、労働による表現に対応する貨幣による表現であり、労働力の

価格も同様であり、その限りでここでの論点に変更はなく、その相違をここでとくに問うには及ばない。ただかれは商品の価値と労働量とが比例するとするが、それは価値が貨幣による表現であるためであり、労働による表現であれば一致することになり、後述と関係してそのような論点があることが留意される。賃金は労働力の価格であり、商品の価格とともに基本としては価値のそのままの貨幣による表現である。商品の基本としての価格はその限り賃金に変化しても変化しないが、需給関係で変化の過程にある諸価格としては賃金が増加すると増加する。また商品の価格が生産価格によるとして、基本としての価格としても変化の過程にある諸価格としても、賃金が増加すると増加する。商品の基本としての価格としても、部門により賃金の上昇によるその価格の上昇も低下も、また賃金の低下によるその価格の低下も上昇もあり得て、それが賃金と利潤との対立と並存する。商品の価値と生産価格との、賃金の変化と関係する変化の相違に、生産価格における本質の隠蔽がある。だがかれは、商品の価値も生産価格も貨幣で表現することと関係して、本来の価値を明確にしないままに、価値と生産価格との関係や両者の価格との関係で混同に陥っているのであり、かれの意図とは逆に事実上生産価格の視点を価値の視点へ不十分なままに移して、それが結局、商品の価値の賃金や剰余価値率と関係する位置づけの問題ともなるのである。

ボルトケヴィッチは、可変資本のみによる場合で、社会の n 種の商品の価値、労働力または可変資本の価値、剰余価値率を未知数として、貨幣による表現として、 $(n+2)$ 個の未知数に同数の連立方程式をたてて、解を求める。関係して、(9)、(10)、(11)式の提示とする。かれの商品の価値式を本来の視点でとらえるとして、労働による表現として商品の価値はそれに対象化された労働量で規定されるが、その労働量の意味を含めてそれのみとしてではなく、生産者間——資本家間——の関係を基礎に、商品の交換関係を通じて規定される。また労働力の価値は労働者の標準的な生活のために必要な諸種の商品の価値として規定され、剰余価値は労働者の新たに創造した価値からの労働力の価値の控除として規定されるが、資本家、労働者間の階級関係を基礎に、やはりそれのみとしてではなく、商品の交換関係を通じて規定される。その意味で n 種の商品の価値、労働力の価値、剰余価値率は、すべて社会関係の中で規定される。それらのものは未知数ではなく既知数であり、それらのものに対応して、 n 種の商品の価値式系列や労働力の価値の規定式や剰余価値率の規定式を提示することができる。またかれの商品の価値式を貨幣による表現として、 n 種の商品の価値、労働力の価値は、価格の規定を受ける。それらのものは未知数ではなく既知数であり、それらのものに対応して、 n 種の商品の価格式系列や労働力の価格の規定式を提示することができる。ただかれは、連立方程式で、貨幣による表現として、 n 種の商品の価値、労働力の価値、剰余価値率を未知数としているが、そのような未知数として、それらのものがあるわけではない。もっともかれにしても、労働力の価値の規定式や価値尺度財の価格の度量基準の規定式との関係で、事

実上 $(n+2)$ 個ではなく、 $(n-1)$ 種の商品の価値や剰余価値率で n 個の未知数なのではあるが、それとしてもその事情に変化はない。その連立方程式の前に、それらのものは既知数としてある。ただこの貨幣による表現で、さきの労働による表現としての n 種の商品の価値、労働力の価値の、既知数であったものが未知数となる。さしあたり同じ商品の価値の労働によるか貨幣によるかの表現の相違であるが、社会的な関係としては、 n 種の商品の価値、労働力の価値が、 n 種の商品の価格、労働力の価格の基礎にあり、価格の関係を規制する価値の関係となるのである。ところで商品の価値はもともと可視的なものではないが、他商品によるその表現で可視的な形態を与えられ、その他商品の発展として貨幣がある。商品の価値の労働による表現自体が、事実上貨幣による表現を前提し、それを捨象してのものである。どの商品が価値尺度財となるかは任意の選択事項ではなく、商品交換を通じて規定され、交換の媒介物が終局的に金に帰着して貨幣となり、商品の価値がそれで表現を得るとして、それも社会関係の中で規定される。国が価値尺度財に価格の度量基準の規定で関係して、商品の価値がさらにそれで表現を得るとして、その価格の度量基準の規定が国の選択事項となるが、それもその社会関係の中で規定された価値尺度財を前提としてのものである。ここで価値尺度財の価格の度量基準の規定式は、もともとそれに対象化された労働量との関係を示すようなものではない。そこで生産手段部門を媒介にして、各部門の商品の価値と価格とを関係づけるような式の追加による価値尺度財の社会的な位置づけが要請される。だがかれの価値尺度財の価格の度量基準の規定式は、 w が 1 と規定されるだけのことであり、その価値尺度財のそのような社会的な位置づけがないために、商品の価値と価格、貨幣による表現と労働による表現との関係はとらえられないのである。かれの価値尺度財の選択がたんなる任意の選択であることが、その問題と対応する。またかれの商品の価値のそれに対象化された労働量を基礎としながらもそれを問わず、ただちに貨幣による表現での規定となることが、さらにその問題と対応する。このような意味を含んで、 n 種の商品の価値、労働力の価値は、貨幣による表現としては既知数でありその逆ではないとともに、かれのような連立方程式による解は要請されないのである。

ポルトケヴィッチは、可変資本のみによる場合で、社会で n 種の商品の生産価格、労働力または可変資本の生産価格、年間一般利潤率を未知数として、貨幣による表現として、 $(n+2)$ 個の未知数に同数の連立方程式をたてて、解を求める。関係して、(19)式(9)式のような系列式化への読みかえ、また(27)、(28)式の、それにあわせての読みかえによる提示とする。かれの商品の生産価格を本来の視点でとらえるとして、前述の商品の価値式を本来の視点でとらえる、そこで、労働による表現から貨幣による表現へのいずれをも含んでの、 n 種の商品の価値、労働力の価値、剰余価値率——年間剰余価値率——の、資本家間の関係、また資本家、労働者の関係を基礎とする、商品の交換関係を通じての規定は、ここでその関係を基

礎としての、貨幣による表現としての n 種の商品の生産価格、労働力の生産価格、年間一般利潤率の、さらに資本家間の関係を基礎とする、商品の交換関係を通じての規定となり、その発展となるのである。その意味で n 種の商品の生産価格、労働力の生産価格、年間一般利潤率は、すべて社会関係の中で規定される。それらのものは既知数であり、それらのものに対応して、 n 種の商品の生産価格系列や労働力の生産価格の規定式や年間一般利潤率の規定式を提示することができる。ただかれは、連立方程式で、貨幣による表現として、 n 種の商品の生産価格、労働力の生産価格、年間一般利潤率を未知数としているが、そのような未知数として、それらのものがあるわけではない。もっともかれにしても、労働力の生産価格の規定式や価値尺度財の価格の度量基準の規定式との関係で、事実上 $(n-1)$ 種の商品の生産価格や年間一般利潤率で n 個の未知数なのではあるが、それとしてもその事情に変化はない。その連立方程式の前に、それらのものは既知数としてある。ただこの貨幣による表現としての n 種の商品の生産価格、労働力の生産価格で、さきの同じ表現としての n 種の商品の価値、労働力の価値は、労働による表現としてのそれらとともに、いずれも未知数となる。さしあたり同じ商品の価値と生産価格との相違であるが、社会的な関係としては、労働による表現としての n 種の商品の価値、労働力の価値が、貨幣による表現としての n 種の商品の生産価格、労働力の生産価格の基礎にあり、貨幣による表現としての n 種の商品の価値、労働力の価値を媒介に、生産価格の関係を規制する価値の関係となるのである。労働による表現としての価値が本来の規制者である。なおここまで、労働による表現としての商品の価値から、貨幣による表現としての価格へ、さらに生産価格への発展であるが、媒介項としては、貨幣による表現としての価格に代えて労働による表現としての生産価格を置くこともでき、その場合は若干の叙述の変更となるが、本質的なものではない。ところで商品の価値も生産価格も、労働による表現としては可視的なものではなく、貨幣による表現で可視的な形態を与えられるにしても、貨幣は対象化された労働量や転化された労働量をそのものとして示すわけではない。そこで生産手段部門を媒介にして、各部門の商品の価値と生産価格とを関係づけるような式の追加による価値尺度財の社会的な位置づけが要請される。だがかれの価値尺度財の度量基準の規定式では、そのような役割を果たすことはできない。なお通常は、商品の価格と生産価格との関係で、価値を既知数とし生産価格を未知数とする方程式による解法がとられる。だが商品の価値は当初から規定し得るものではなく、それは下向法で得たものを前提として上向法による叙述をとる通常の方法と対応しているだけである。上向法としても下向法としても連立方程式は同様の形をとる。かれの連立方程式の未知数が、本来は既知数であるにしても、方法上未知数としてあるのであればそれらのものは根拠をもつのであるが、そのように規定されていないのである。このような意味を含んで、 n 種の商品の生産価格、労働力の生産価格は、貨幣による表現として既知数でありその逆ではないとともに、かれの

ような連立方程式による解は要請されないのである。

ポルトケヴィッチは、可変資本のみによる場合の商品の生産価格式を、貨幣による表現として、(19)式で提示する。かれはここで価値の生産価格への転化を、可変資本の回転期間の導入に重ねている。ただここでそのような対応関係はなく、可変資本の回転期間の導入としても、まず生産価格の視点ではなく、価値の視点が要請されるのである。そこで前述の基本式の部門の商品の価値式、また年間商品の価値式は、労働による表現としての価値におけるその回転期間の導入を示している。ここで利潤率は年間価値利潤率である。これは年間剰余価値率でもある。ついで前述の基本式の部門の商品の生産価格式は、労働による表現としての生産価格におけるその回転期間の導入を示している。ここで利潤率は年間一般利潤率である。社会の各部門での商品の価値による販売、購買として、部門間で剰余価値率の同一としても、可変資本の回転期間の相違があれば年間価値利潤率の相違が生じて、資本の部門間の移動による最大利潤率の追求の競争を経て、その帰結として各部門に共通の年間一般利潤率が、商品の生産価格とともに成立する。年間剰余価値の年間一般利潤への転化とともにの価値の生産価格への転化となる。基本式の商品の価値式も生産価格式もこの資本間の競争の帰結を前提としてのものである。だがかれは、商品の生産価格式の設定でこの転化の意味をとらえ得てはいない。かれの生産価格式を価値式とともに労働による表現とすると、かれは、商品の生産価格を、1と年間一般利潤率との和の可変資本の回転期間乗と可変資本の生産価格との積として、また単位商品により示す。だがそのために、この式は矛盾を含んで、成立し得ない式となるのである。可変資本の回転期間の導入で、まず問われるべきものは年間価値利潤率である。可変資本の価値と商品の価値との関係とすると、両者を媒介する可変資本の価値の乗数は1と年間価値利潤率との和の可変資本の回転期間乗でなければならない。また商品の価値は可変資本の1回転期間の商品の価値でなければならない。またさらに可変資本の価値と商品の価値との関係とすると、両者を媒介する可変資本の価値の乗数は1と年間価値利潤率との和でなければならない。また商品の価値は年間商品の価値でなければならない。最初の式で得られた年間価値利潤率がつぎの式で年間商品の価値を規定する役割を果たすのである。かれはマルクスの生産価格の検討では年間商品の価値を置いていたがそれが失われているのである。ついで年間一般利潤率である。可変資本の生産価格と商品の生産価格との関係とすると、両者を媒介する可変資本の生産価格の乗数は1と年間一般利潤率との和でなければならない。また商品の生産価格は年間商品の生産価格でなければならない。さきの年間商品の価値がここでの年間商品の生産価格に転化するのである。かれの1と年間一般利潤率との和の可変資本の回転期間乗は、その式の利潤率が、商品による可変資本の回転期間の相違で相違するものとなることで、年間一般利潤率ではあり得ないのである。またかれの単位商品は、可変資本の1回転期間の商品がそれであれば対応させ得るにしても、年間商品であれ

ば対応させ得ず、そのままでは年間一般利潤率と関係する社会の商品の総計に位置づけられないのである。かれの1と年間一般利潤率との和の可変資本の回転期間乗は、可変資本と商品との生産価格の関係では設定できず、可変資本と商品との価値の関係で、年間一般利潤率を年間価値利潤率とし単位商品を可変資本の1回転期間の商品とすることによって、年間一般利潤率の規定の前提となることでのみ活きるのである。かれは可変資本の1回転期間の商品の価値から年間商品の価値を算出する視点を失い、年間価値利潤率を規定する価値式を、年間一般利潤率を規定する生産価格式に持ちこんでいて、意味を持ち得ない式を設定しているのである。またかれの式自体の問題を別としても、前述の(7)式、(8)式の商品の価値式とここでの(19)式の商品の生産価格式との関係で、価値の生産価格への転化で、たとえば $(1+r)IA$ が $(1+\rho)\lambda A$ になること、また w が p になることだけは示されているが、いわば符号の変化だけで、価値と生産価格にどのような関係があるのかが示されてはいない。もともと一式のみで問われ得ることではないが、一式のみでも問われ得ることが示されてはいない。さきのように三段階にわたって規定すべきものを、ここで一段階で規定しようとするための無理があり、必要な手続きが消えていることが、その問題と対応するのである。なおかれの生産価格式は価値式とともに、貨幣による表現としての価格式であるが、労働による表現を基礎とする価格である限りでいまの論点に変更はなく、それとしてその相違をここでとくに問うには及ばない。かれは、可変資本の回転期間の導入で価値の視点を欠落して、結局その回転期間と商品の生産価格や年間一般利潤率との関係を規定することができないのである。

ポルトケヴィッチは、可変資本のみによる場合で、商品の価値式でも生産価格式でも、貨幣による表現として、社会で $(n+2)$ 個の未知数に同数の連立方程式をたてて、解を求める。関係して、前述の商品の価値式のセット、生産価格式のセットの提示とする。だがかれの商品の価値式や生産価格式を労働による表現とするとしても、かれの連立方程式は、 n 種の商品の価値または生産価格が、社会関係の中で規定されるものであることを示してはいるが、どのような社会関係の中で規定されるものであるかを示し得てはいないのである。ここで社会関係とは、この n 種の商品の価値または生産価格で、どの種の商品のどれだけがどの種の商品のどれだけと交換関係を持つのかということが中枢である。かれは n 種の商品を、各部門の単位商品として提示している。だがそれでは、単位商品のみが交換関係に入ることになる。そのままでは問題を含む。ここでの商品の設定としては、各部門の商品は、かれの単位商品としてではなく、ただ可変資本の1回転期間の商品としてでもなく、年間商品として、その総計が交換関係に入るとするのが基本的なものとなる。社会関係における n 種の商品の位置は、それぞれがその総計であることで、規定し得るものとなるのである。またかれは n 種の商品の供給に対して、 n 種の商品の需要を $(1+r)IA$ または $(1+\rho)\lambda A$ で、 1 または λ を n 種の商品の需要で規定する式で提示している。だがその括弧を外すと第一項は可変資本の価

値または生産価格の規定であり、第二項は剰余価値または一般利潤の規定である。 l または λ の n 種の商品の需要は労働者の商品需要に関係して、資本家の商品需要に関係していないが、後者も前者と同じものとしてとらえていることになる。 $(1+r)lA$ または $(1+\rho)\lambda A$ は、 w または p に対する等式の右辺として数値では成立するが、そのような商品需要の意味を含めなければならないものではない。またその問題を別としても、 n 種の商品ではきわめて複雑な交換関係となり、本質的な社会関係は不明確となる。いずれにせよそのままでは問題を含む。ここでの商品の設定としては、かれの具体的な使用価値の相違による部門分類の n 種の商品の供給を、より抽象的な使用価値の相違による、労働者用生活手段と資本家用生活手段を区別しての大部門分類の2種の商品の供給に改めて位置づけて、またかれの n 種の商品の需要も、同様の区別による2種の商品の需要に改めて位置づけて、さきの意味を含んで交換関係に入るとするのが基本的なものとなる。社会関係における n 種の商品の位置は、このような大部門の商品の相互関係であることで、規定し得るものとなるのである。そこで単純再生産であれば、可変資本の価値または生産価格に対応する労働者用生活手段商品と、剰余価値または一般利潤に対応する資本家用生活手段商品となる。ここで社会の各部門の商品の販売、購買の年単位での統一の仮定に、可変資本の回転期間をすべて1年とする単純化の仮定を加えるとす。ここで前述の変形二部門分析として、単純再生産であれば、部門内交換が第II部門の可変資本の価値または生産価格部分、第III部門の剰余価値または一般利潤部分、部門間交換が第II部門の剰余価値または一般利潤部分、第III部門の可変資本の価値または生産価格部分となる。かれは n 種の商品の可変資本部分も利潤部分も商品であり、 n 種の商品がそれぞれの部分と交換関係を持つこと、かれのままでは事実上利潤部分の商品の規定が失われて、商品の交換関係が不明確となることをとらえてはいないのである。また価値の生産価格への転化は、各部門の商品の転化であるとともに、それぞれの費用価格部分と剰余価値部分との転化でもある。かれの商品の価値式や生産価格式を貨幣による表現に戻すとして、この転化で社会の商品の価値の総計と生産価格の総計とは一般に一致せず、価値尺度財の規定と関係して諸場合となる転化である。だが労働による表現であれば、この転化で、社会の商品の価値の総計と生産価格の総計とは一致して、価値尺度財の規定にかかわらない転化である。後者では商品の価値と生産価格との本質的關係が明確であるが、前者ではその本質的關係が隠蔽される、これが表現の相違と関係しての問題である。前述の商品の価値の貨幣による表現と労働量による表現とで、その価値との前者では比例関係、後者では一致が得られる、その相違の關係にすでに隠蔽の問題があるが、それが発展するのである。かれの連立方程式は、貨幣による表現を別としても、 n 種の商品の価値式も生産価格式も、どのような社会関係の中で規定されるものであるかを示し得てはいないために、価値と生産価格との關係を規定し得ていないのであるが、それに貨幣による表現も関係して、ますますその關係を規定

し得ていないのである。かれは $(n+2)$ 個の未知数と連立方程式とで解を得る形式をとっているが、そこで本来の解を得ることはできないのである。

ポルトケヴィッチは、本章では、自分の理論の展開を中心にして、マルクスの理論の批判を前提に置く、という方法をとっている。まずポルトケヴィッチは、マルクスの商品の価値への労働力の価値や剰余価値率の依存を逆転させて、両者への商品の価値の依存であるとする。ただマルクスの剰余価値率における労働力の価値と剰余価値との対立は継承する。だが商品の価値を前提にして労働力の価値や剰余価値があり、剰余価値率はその両者の分割である以上、労働力の価値の変化は商品の価値の変化をもたらさず、その依存関係の逆転はあり得ない。またその依存関係は剰余価値率におけるその両者の対立と対応するものである以上、依存関係の逆転がその両者の対立と両立するものでもない。商品の生産価格では労働力の生産価格と一般利潤とに価値の依存関係を基礎にしながらも相互依存関係が成立して、労働力の生産価格の変化は商品の生産価格の変化をもたらすが、商品の価値と生産価格との混同に陥っているのである。またポルトケヴィッチは、マルクスが可変資本のみによる場合には各部門の商品の価値と生産価格とが一致するとしているが、部門間の可変資本の回転期間の相違を導入すると両者の不一致が生じるとする。マルクスは可変資本のみによる場合をとくに考察してはいないが、不変資本の存在が階級関係の存在につながる以上、その場合の設定はかれには適合しないはずである。ただマルクスは一般には部門間で年1回転の可変資本の回転期間の同一を前提して、可変資本のみによる場合であれば各部門の商品の価値と生産価格との一致となる。マルクスは可変資本の回転期間の相違による年間剰余価値率の相違を検討しているが、そこまでそれを部門間の年間剰余価値率の相違として処理してはいない。マルクスが年間利潤率を規定する要因として資本の回転期間を挙げている以上、部門間の可変資本の回転期間の相違を導入すると商品の価値と生産価格との不一致が生じることは十分に承知しているとみるべきであり、ただそれを展開するには至っていないということである。

(註)

(1) B,P.22(P.73) (2) B,P.23(P.73) (3) B,P.23(P.73) (4) B,P.23-24(P.74) (5) B,P.24(P.75) (6) B,P.24-25(P.75) (7) B,P.25(P.75-76) (8) B,P.26(P.77) (9) B,P.27(P.78) (10) C,499-450(P.107) (11) C,451(P.108) (12) B,P.27(P.78) (13) B,P.27-28(P.78) (14) B,P.28(P.79) (15) B,P.28(P.79) (16) B,P.28(P.79) (17) BP.32-33(P.84)

III 可変資本の回転期間と不変資本の導入

本章では、前章での検討を基礎として、ポルトケヴィッチの商品の価値と生産価格との関係についての、投下資本が不変資本の導入による場合の可変資本の回転期間との関係での理論を明確にし、それを批判的に検討する。なお本章では、商品の価値の労働による表現と貨

幣による表現との関係には触れず、前二章との論点の重複を避けるとする。

ポルトケヴィッチは、つぎのようにのべている。

「……〔価値の生産価格への転化の——平石〕解決に達するためには、生産物の生産に参加した、すべての資本家の総支出を賃金支出に還元するのがよいであろう。』⁽¹⁾

「……公式(7)は不変資本を導入しても依然として妥当であることも容易に示すことができる。』⁽²⁾

「すなわち、もしこの不変資本も他の不変資本の助けなしに生産されるとすれば、その価値も公式(7)とまったく同じ構造をもつ公式によってただちにあらわすことができるのである。』⁽³⁾

「これに反して、不変資本の生産に他の不変資本が参加しているばあいには、生産物価値の分析は不変資本が直接労働だけの生産物である点まで続けなければならないだろう。そしてこのような方法により、公式(7)が普遍妥当であることが確認できるであろう。』⁽⁴⁾

「賃金総額 $A\lambda$ が同一時点で支出されずに、 m 個の異なった時点で支出されるばあいに注目すると、この m 個の時点で賃金支出 $a_1\lambda$, $a_2\lambda$, …… $a_n\lambda$ が配分され、生産物の完成あるいはその売却までに、それぞれ t_1 , t_2 , …… t_n が経過する。このばあい公式(19)のかわりに、次の公式がなりたつことは明らかである。

$$p = (1+\rho)^{t_1}\lambda a_1 + (1+\rho)^{t_2}\lambda a_2 + \dots + (1+\rho)^{t_m}\lambda a_m \quad (20)\dots\dots$$

$$a_1 + a_2 + \dots + a_m = A \quad (21)]^{(5)}$$

「資本家の賃金支出に生産素材と労働手段の磨損のための支出を加えても、公式(20)の妥当性は失われないことは、いまや明らかであろう。』⁽⁶⁾

「価値計算の体系において、…… n 個の生産物……の価値方程式がたてられるように(連立方程式(9)をみよ)、価格計算の体系においても、同様の方法により(20)式のかたちの n 個の価格方程式がたてられる。……〔 ρ と λ との関係で——平石〕二つの方程式が不足するが、それは以前に方程式(10), (11)を得たのと同様な方法によってえられる。すなわち [(27), (28)式——平石]……。』⁽⁷⁾

「ここで、回転期間が不変にとどまり、一年であれば、…… $\rho = r$ となる。』⁽⁸⁾

「しかし、一般の場合には、 ρ は r よりも小さくも大きくもなり得る。例えば、 τ , τ 〔固定資本と関係する可変資本の回転期間——平石〕等々の値がすべて1以上であれば、 ρ は r よりも小さくなり、これらの値がすべて1以下であれば、 ρ は r よりも大きくなる。』⁽⁹⁾

「マルクスによれば、可変資本と不変資本の本質的な区別は、前者からは所有者にとっての収益が生じるが、後者からは生じない、という点にある。だが、この区別は価格計算体系ではあきらかに生じない。なぜならそこでは資本収益の大きさは総資本に対応するからである。……前者はすなわち、帰属する剰余価値すべてをすでに吸収してしまった不変資本のばあいであり、後者はこれから剰余価値の生産と獲得のための手段として用いられる可変資本のばあいである。』⁽¹⁰⁾

「……マルクスの公式は認めることができない。かれによれば、価値と価格の量的関係は、回転期間ないしは生産期間の長さではなく、資本の有機的構成に依存させられる。」⁽¹¹⁾

「方程式(30) [固定資本と関係する可変資本の回転期間を含む(20)の変形——平石] は、利潤率が、実質賃金を構成する商品の生産と分配にかかわる労働量並びに回転期間にのみ依存するというを示している。」⁽¹²⁾

ポルトケヴィッチは、前述の資本の可変資本のみによる場合を前提に、不変資本の導入をはかる。かれはまず、不変資本の導入による場合の商品の価値式を、可変資本のみによる場合の商品の価値式の、貨幣による表現としての(7)式での単位商品の価値の、労働日数と日賃金との積と剰余価値との和に、ひとまず不変資本の価値を追加するが、ただその不変資本を生産手段商品として、それが可変資本のみによる場合にはその価値を労働日数と日賃金との積と剰余価値との和に分解し、それを元の価値の労働日数と日賃金との積と剰余価値との和に追加して、価値式を結局元の形の(7)式で提示する。その生産手段商品が不変資本を含む場合には、さらに同様にその価値を分解して、不変資本が零になるまでその分解を継続して、そのつど元の価値に追加して、価値式を結局つねに元の形の(7)式で提示する。かれはついで、商品の生産価格式を、賃金の支払いを複数回として、1と年間一般利潤率との和の可変資本の回転期間乗と日賃金と労働日数との積の、和の系列として、貨幣による表現として(20)式で提示する。この生産価格式が含む和の系列は、さきの不変資本の価値の分解の過程を、そのつどの1回の賃金の支払いと対応させているものとすることができる。またかれは、商品の価値式系列では前述の価値式系列(9)式をそのまま活かして提示できるとし、生産価格式系列ではその(9)式からの転化として生産価格式(20)式を(9)式のような系列とすること提示できるとする。そこで各単位商品の生産価格、また賃金と年間一般利潤率とを未知数とし、さきの商品の生産価格式に、貨幣となる商品の条件式の(27)式、労働力の生産価格式の(28)式を追加して、方程式も未知数も $(n+2)$ 個として解を求める条件を設定できるとする。また後述の固定資本と関係する可変資本の回転期間との関係ではあるが、事実上ここにも適用できる叙述で、かれは、商品の生産価格式が含む系列で、可変資本の回転期間がいずれも1年であれば年間一般利潤率は年間剰余価値率と一致し、いずれも1年より大または小であれば年間一般利潤率は年間剰余価値率より小または大であるとする。かれは、年間一般利潤率は、資本の有機的構成との関係ではなく、可変資本の回転期間との関係で規定されるとする。かれは、マルクスが、年間一般利潤率は資本の有機的構成との関係で規定されるとして、それを批判するのである。

本章での論点と関係して、まず本来の解決を示す文字式を提示する。不変資本の導入による場合、したがって資本が可変資本とともに不変資本を含む場合には、社会の各生産部門の剰余価値率の同一を前提に、資本の価値構成、可変資本の回転期間が同一であれば、各部門

の商品の価値と生産価格とは一致する。ただ各部門の資本の価値構成、可変資本の回転期間が相違する場合には一般にそうはならず、その場合である。なお不変資本では固定資本の捨象とし流動資本としての処理とする。三部門分析で、第 I 部門を、前述の二部門分析に加えるとする。まず各部門の可変資本の 1 回転期間の商品の価値として、つぎの関係式を設定できる。価値は労働による表現とする。

$$\text{I} \quad c_1 + v_1 + m_1 = w_1$$

$$\text{II} \quad c_2 + v_2 + m_2 = w_2$$

$$\text{III} \quad c_3 + v_3 + m_3 = w_3$$

この商品の価値式を利潤率との関係で規定するとして、つぎの関係式を設定できる。

$$\text{I} \quad (c_1 + v_1)(1 + \rho_1) = w_1$$

$$\text{II} \quad (c_2 + v_2)(1 + \rho_2) = w_2$$

$$\text{III} \quad (c_1 + v_2)(1 + \rho_3) = w_3$$

t_1, ρ_1 はそれぞれ第 I 部門の可変資本の回転期間、年間価値利潤率である。資本の価値構成が大となるほど、また剰余価値率——表面化していない——が小となるほど、可変資本の回転期間が長くなるほど、年間価値利潤率が小となる関係が得られる。つぎに各部門の 1 年間の商品の価値として、つぎの関係式を設定できる。

$$\text{I} \quad (c_1 + v_1)(1 + \rho_1) = W_1$$

$$\text{II} \quad (c_2 + v_2)(1 + \rho_2) = W_2$$

$$\text{III} \quad (c_3 + v_3)(1 + \rho_3) = W_3$$

W_1 は第 I 部門の年間商品の価値である。資本の価値構成が大となるほど、また剰余価値率が小となるほど、また可変資本の回転期間が長くなるほど、年間商品の価値が小となる関係が得られる。ここで各部門の商品は 1 年を単位として売買されるという仮定が要請される。この商品の価値式を生産価格式に転化するとして、つぎの関係式を設定できる。

$$\text{I} \quad (xc_1 + yv_1)(1 + r) = xW_1$$

$$\text{II} \quad (xc_2 + yv_2)(1 + r) = yW_2$$

$$\text{III} \quad (xc_3 + yv_3)(1 + r) = zW_3$$

$$xW_1 + yW_2 + zW_3 = W_1 + W_2 + W_3$$

さきの仮定は不可欠のものとして継承される。この方程式を解いて、未知数 x, y, z, r を求めると、価値の生産価格への転化が得られる。解の式は、第 I 章の解の式の、 x, y, z, r に含まれる、 w_1, w_2, w_3 を、 W_1, W_2, W_3 に置き換えることによって得られる。第 I 章では可変資本の 1 回転期間の商品の価値が年間商品の価値でもあったが、ここではそれが一般には相違して、その年間商品の価値が要請されることが、その置き換えの根拠となる。可変資本の回転期間の相違は、年間商品の価値の相違をもたらす生産価格や年間一般利潤率の相違

をもたらすが、解の公式としては同じ形式のものである。一般利潤率は第I部門と第II部門との関係で規定される。また貨幣による表現として、留意事項は第I章と同様である。

ポルトケヴィッチは、不変資本の導入による場合に、商品の価値式を(7)式で提示する。価値の視点では、商品の価値のうちの不変資本の価値を過去へ遡及して分解し、それを継続して結局、投下資本の価値をすべて可変資本の価値とする。各過程の不変資本の価値の分解で、不変資本の価値の減少分を可変資本の価値と剰余価値との和の増大分とする、その関係を含んで結局、商品の価値をすべて可変資本の価値と剰余価値との和とする。可変資本のみによる場合の(7)式と同様となる。だが投下資本として、現在の生産過程に存在しているものは、可変資本のみではなく、それとともに不変資本である。可変資本のみが剰余価値を生産し、不変資本は剰余価値を生産しないが、ただ不変資本はその生産のために不可欠なものとしてあり、もともと可変資本のみによるその生産は、具体的なものとしてあるのではなく、抽象的なものとしてあるにすぎない。この不変資本の価値を、かれのように過去に遡及して、可変資本の価値と剰余価値との和に分解しつくしたところで、資本の統率もとの現在の生産過程で、投下資本中の不変資本の、生産手段として労働力の発現である労働者の具体的有用労働により生産物に旧価値を移転されるにとどまる位置と、可変資本の、労働力としてその発現である労働者の抽象的人間労働により生産手段に新価値を付加する位置との相違に、新しい意味が与えられるわけではなく、それどころか、その関係を不明確にする以上のものではない。生産手段は、過去の生産物として現在の生産過程にあるが、生産物ではなく生産手段としてそこで位置を持ち、生産物としては過去の生産過程での剰余価値を含んではいるが、生産手段としては現在の生産過程で剰余価値の吸収者であり、過去とは無関係なものとしてのその位置なのである。資本は、労働者と対立しながら労働力商品を媒介に労働者を資本の運動に包摂するが、生産手段はそこで現在の資本を代表して、現在の剰余価値の吸収者の位置に立つ。生産手段の含む過去の剰余価値は現在の資本の関心事ではなく、その生産手段と労働力とを結合させての労働者による現在の剰余価値の生産が、現在の資本の関心事である。だがかれは、その過去と現在とに同等の意味を与える。商品の価値の過去への遡及で、過去の生産過程との関係を要請されない現在の剰余価値の吸収者である不変資本が、過去の生産過程との関係を要請される過去の剰余価値の生産者としての可変資本に資本としては置き代わり、現在の投下資本の価値と剰余価値との関係が、過去から現在へおよそ可変資本の価値と剰余価値との関係の累積に置き代わるのである。投下資本価値は減少し剰余価値は増大して虚構の世界が現実の世界とされることで、不変資本、可変資本の現在の生産過程で持つ本来の意味は失われる。剰余価値の生産に直接に関係しない不変資本が、その生産に関係するようにみえるということが現象の本来の問題であったが、ここではその関係が逆転して、その不変資本が可変資本となり、その生産に直接関係するように本質的に規定されるという新

たな問題が登場することになる。だが生産手段は、生産物としてその過去への遡及と関係して、不変資本の解消による可変資本の価値と剰余価値との関係の累積による商品の価値の二分割との関係で位置づけられるのではなく、不変資本としては生産手段のそのままの移転された価値として、可変資本としての労働力の発現により創造された新価値としての可変資本の価値、剰余価値とともに、現在の商品の価値のそのままの三分割との関係で位置づけられるのである。かれが、不変資本と可変資本との生産過程で持つ意味の相違をとらえていないことが、この不変資本の価値の分解の問題をもたらすのである。

ポルトケヴィッチは、不変資本の導入による場合に、商品の生産価格式を(20)式で提示する。生産価格の視点では、商品の生産価格のうちの不変資本の生産価格を過去へ遡及して分解し、それを継続して結局、投下資本の生産価格をすべて可変資本の生産価格とする。各過程の不変資本の生産価格の分解で、不変資本の生産価格の減少分を、1と年間一般利潤率との和の可変資本の回転期間乗と可変資本の生産価格との積の増大分とする、その関係を含んで結局、商品の生産価格を、1と年間一般利潤率との和の回転期間乗と可変資本の生産価格との積の系列とする。可変資本のみによる場合の(19)式内での系列化となる。ただ可変資本の回転期間の導入としても、まず価値の視点が要請される。だが投下資本として、現在の生産過程に存在しているものは、可変資本とともに不変資本である。不変資本は剰余価値の生産のために不可欠ではあるが剰余価値を生産せず、可変資本と区別されるが、資本の回転期間との関係では流動資本として可変資本とは区別されない。投下資本は、資本の統率もとの可変資本の1回転期間で、流過程で生産要素として購買され、生産過程で生産的に消費され生産物に変えられて剰余価値を含む商品となり、流過程で販売される。投下資本は、可変資本の1回転期間で、不変資本、可変資本との関係ではその価値を回収取得するとともに、そのうちの可変資本との関係ではその価値を超える剰余価値を追加取得する。この不変資本の価値を、かれのように過去に遡及して、可変資本の価値と剰余価値との和に分解しつくしてそれをさらに1と年間一般利潤率との和の可変資本の回転期間乗と可変資本の価値との積の系列としたところで、現在の生産過程を基礎に、投下資本の、不変資本と可変資本の、投下資本の価値の回収取得と関係する同様の位置に、また価値増殖と関係する相違する位置に、新しい意味が与えられるわけではなく、それどころかその関係を不明確にする以上のものではない。生産手段は、生産物としては過去の生産過程での可変資本の回転期間と関係しての剰余価値を含んではいるが、生産手段としては現在の生産過程でのその回転期間と関係しての剰余価値の吸収者であり、過去とは無関係なものとしてのその位置なのである。だがかれは、その過去と現在とに対等の意味を与える。商品の価値の過去への遡及で、過去の可変資本の回転期間と関係する生産過程との関係を要請されない現在の剰余価値の吸収者である不変資本が、過去のその回転期間と関係する生産過程との関係を要請される過去の剰余価値の生産

者である可変資本に資本としては置き代わり、現在の投下資本の価値と剰余価値との関係が、過去から現在へおよぶ可変資本の価値と可変資本の回転期間との関係の累積に置き代わるのである。投下資本価値の減少と剰余価値の増大を可変資本の回転期間が媒介して、虚構の世界が現実の世界とされることで、不変資本、可変資本がその回転期間と関係して現在の生産過程で持つ本来の意味は失われる。可変資本の回転期間は、その大または小が、同じ期間の剰余価値と対応する投下可変資本の価値との関係で、年間剰余価値率の小または大と対応して、それがさきのその回転期間の生産過程との関係であるが、ただその関係がどうであろうと、労働者は単位時間に単位価値を生産しその一環として剰余価値を生産していて、その本質にはなんの変更ももたらさないのである。剰余価値の生産に直接には関係しない可変資本の回転期間が、不変資本とともにその生産に関係するようにみえるということが本来の現象の問題であったが、ここではその関係が逆転して、不変資本が可変資本となり、可変資本の回転期間がそれに加わって、直接にその生産に関係するように本質的に規定されるという新たな問題が登場することになる。だが生産手段は、生産物としてその過去への遡及と関係して、不変資本の解消による可変資本の価値と可変資本の回転期間との関係の累積による商品の価値の二分割との関係で位置づけられるのではなく、現在の商品の価値のそのままの三分割との関係で位置づけられるのである。かれが、不変資本と可変資本とが可変資本の回転期間と関係して生産過程で持つ意味の相違をとらえ得ていないことが、この不変資本の価値——不変資本の生産価格——の分解の問題をもたらすのである。

ポルトケヴィッチは、不変資本の導入による場合の商品の生産価格式を、(20)式で提示する。かれは価値の生産価格への転化をここでも可変資本の回転期間の導入と重ねている。かれは、可変資本の回転期間が式内の系列の各項でいずれも1年であれば年間一般利潤率は年間剰余価値率と一致し、いずれも1年より大または小であれば年間一般利潤率は年間剰余価値率より小または大であるとする。ただ可変資本の回転期間の導入としても、まず価値の視点が要請される。そこで前述の不変資本の導入による基本式の、部門の商品の価値式、また年間商品の価値式は、価値における可変資本の回転期間の導入を示していて、年間価値利潤率の規定を持ち、ついで基本式の部門の年間商品の生産価格式は、生産価格における可変資本の回転期間の導入を示していて、年間一般利潤率の規定を持つ。社会の各部門の商品の価値による販売、購買による部門間の年間価値利潤率の相違から、資本間の競争を媒介として、年間価値利潤率が年間一般利潤率へと転化し、価値の生産価格への転化となる。基本式の商品の価値式も生産価格式も、この資本間の競争の帰結を前提してのものである。ここでは投下資本の価値で不変資本の価値が可変資本の価値に加わり資本の価値構成を形成して年間価値利潤率と関係し、それを前提としての転化となることが新たな関係となる。だがかれは、生産価格式の設定でこの転化の意味をとらえ得てはいない。かれは、商品の生産価格を、不変資

本の生産価格の分解により、各過程に対応させて結局、1と年間利潤率との和の回転期間乗と可変資本の生産価格との積の系列として、また単位商品により示す。だがそのために、前述の可変資本のみの場合どころではなく、この式はますます矛盾を含んで、成立し得ない式となるのである。その式の各項の前提が正当であるとしても、前述の場合と同様に、各項目自体としても可変資本の生産価格と年間一般利潤率が両立し得ない関係を含んで、成立し得ない式となり、ただ各項目自体としては、その可変資本の生産価格を価値とし、各過程の商品の生産価格を価値とし、年間一般利潤率を年間価値利潤率として置き換え得るとすると、また各過程の商品を可変資本の1回転期間のものとして規定し得るとすると、成立し得る式となる。ただそれとしても、年間価値利潤率は、前述の場合には式の間での可変資本の回転期間の相違による相違であったものが、ここでは同じ式の各項の間での可変資本の回転期間の相違による相違となり、その各項の間での年間価値利潤率の同一の前提があるだけに、結局それによってさえも、成立し得ない式となるのである。しかもここで、その式の各項の前提自体にそれ以上の問題があり、不変資本を可変資本とすることで、各過程で剰余価値を生産しない資本が可変資本となる問題がすでにあり、またそれとともに、可変資本の回転期間を最終の過程まで加算することで、後述の各過程で売買される商品が売買されない過渡的な生産物となる問題が重なり、置き代えどころではないものとなるのである。かれはこのような問題を含みながら、年間価値利潤率を規定する価値式を、年間一般利潤率を規定する生産価格式に持ち込むことで、意味を持ち得ない式を設定しているのである。不変資本の導入による年間価値利潤率は、不変資本の価値の分解により得られるものではなく、さきの基本式のように不変資本の価値を可変資本の価値とともにそのまま投下資本の価値とすることにより得られるのである。年間価値利潤率は、基本式の商品の価値式から、可変資本の1回転期間の商品の価値の、投下資本の価値——不変資本の価値と可変資本の価値の和——に対する比率の、回転期間の逆数乗から1を控除したものである。したがって、年間価値利潤率は、資本の価値構成が大であれば小であり、剰余価値率が大であれば大である。また可変資本の回転期間が大であれば小である。資本の価値構成と可変資本の回転期間とは、それぞれが年間価値利潤率に対して果たす役割は独立してまったく別のものであり、前者が後者に代置されることはないのである。各部門の可変資本の回転期間が1年かどうかにかかわらず、資本が可変資本のみによる場合は、年間価値利潤率は年間剰余価値率と一致する。可変資本の回転期間が1年でない場合に、この両者が相違するということはない。また各部門の可変資本の回転期間が1年かどうかにかかわらず、不変資本が存在する限り、年間価値利潤率は年間剰余価値率より小である。可変資本の回転期間が1年の場合に、この両者が一致するということはない。またその回転期間が1年より小または大の場合に、前者が後者より大または小となるということもない。この年間価値利潤率が、年間一般利潤率の基礎となるのである。

可変資本のみの場合、または資本の価値構成の部門間の同一の場合とすると、年間価値利潤率の大または小は、可変資本の回転期間の小または大に対応する。その限りでは、かれの年間剰余価値率を年間価値利潤率に置き代えることによって、その大小の対応関係はひとまず成立するようにみえる。ただかれとしては、可変資本のみの場合でない限り、さきの系列化を含む式を基礎としてのものであり、その置き代えさえも不可能なのである。かれは、可変資本の回転期間の導入で価値の視点を欠落するとともに、不変資本の価値を可変資本の価値とその回転期間との関係とするために、結局その回転期間と商品の生産価格や年間一般利潤率との関係を規定することができないのである。

ポルトケヴィッチは、不変資本の導入による場合も、商品の価値式でも生産価格式でも、社会で $(n+2)$ 個の未知数に同数の連立方程式をたてて、解を求める。関係して、(9)、(10)、(11)式、また(20)式の(9)式のような系列化、(21)、(27)、(28)式の、それにあわせての読み代えによる提示とする。だがかれの連立方程式は、前述の可変資本のみの場合どころではなく、 n 種の商品の価値または生産価格が、どのような社会関係の中で規定されるものであるかを、ますます示し得てはいないのである。なおかれの式の提示は、前述の場合の(19)式で足りたものがここで(20)式となることが変化の中心となる。ただかれはここでも n 種の商品を各部門の単位商品としており、また n 種の商品の供給に対して、 n 種の商品の需要を $(1+r)lA$ 、または $(1+\rho)\lambda A$ の系列で、 l または λ を n 種の商品の需要で規定する式で提示している。まず前述の場合と同様に、かれの単位商品を年間商品へ変更しなければならない。ただ前述の場合からの発展として、かれのここでの n 種の商品の供給は、労働者用生活手段商品または資本家用生活手段商品に加えて、さらに生産手段商品を含んでいる。したがって部門分類の n 種の商品の供給を大部門分類の 3 種の商品の供給に改めて位置づけなければならないのである。だがかれのここでの n 種の商品の需要は、不変資本を分解しつくしたために、前述の場合と同様で、労働者と資本家との需要の調整を含めるとしても、労働者用生活手段商品または資本家用生活手段商品にとどまり、生産手段商品を含まない。したがって部門分類の n 種の商品の需要を大部門分類の 2 種の商品の需要に改めて位置づけることはできるが、それにしても大部門分類の 3 種の商品の供給と 2 種の商品の需要とでは、もちろん対応できないのである。社会の商品の供給と需要とで、いずれかの調整が要請されるが、供給であれば不変資本の分解に対応させての生産手段商品の分解による 2 種の商品への調整となり、需要であれば不変資本の分解以前の不変資本に引き戻しての 3 種の商品への調整となり、いずれにせよその調整でその問題を回避することができる。かれの不変資本の導入では、生産手段商品の過渡的な生産物化と関係して、供給による調整での回避が設定されるはずであり、前述の可変資本のみによる場合と同様のものとなるはずである。ただここで前述の場合との相違は不変資本が存在していながら可変資本に代わることで、かれの再生産表式の視点の欠落が明確となり、

前述の場合ではすまない問題となるのである。かれの不変資本の導入を前述の場合からの発展として活かすとすると、需要による調整での回避が設定されるべきものとなる。ともかく社会関係における n 種の商品の位置は、このような大部門の商品の相互関係であることで、規定し得るものとなるのである。そこで前述の場合からの発展となる需要による調整で、不変資本に対応する生産手段商品が、前述の労働者用生活手段商品や資本家用生活手段商品への追加として登場することになる。ここで前述のように、可変資本の回転期間をすべて1年とする仮定を加えるとする。ここで三部門分析として、単純再生産であれば、部門内交換が第I部門の不変資本の価値または生産価格部分、部門間交換が第I部門の可変資本の価値または生産価格部分、剰余価値または一般利潤部分である。また部門間交換が第II部門、第III部門の不変資本の価値または生産価格部分である。これが前述の変形二部門分析、第II部門、第III部門の部門内間交換に追加されることになる。かれは n 種の商品の不変資本部分も可変資本部分や利潤部分とともに商品であり、かれのままでは事実上 n 種の商品から生産手段商品が脱落して、商品の交換関係がますます不明確となることをとらえ得てはいないのである。価値の生産価格への転化は、各部門の商品の転化であるとともに、それぞれの費用価格部分と剰余価値部分の転化でもある。かれは $(n+2)$ 個の未知数と連立方程式とで、解を得る形式をとっているが、そこで本来の解を得ることはできないのである。

ポルトケヴィッチは、本章でも、自分の理論の展開を中心にして、マルクスの理論の批判を前提に置くという方法をとっている。ポルトケヴィッチは、マルクスが、年間一般利潤率は資本の有機的構成との関係で規定されるとしているとして、それを批判する。年間一般利潤率は、資本の有機的構成との関係ではなく、可変資本の回転期間との関係で規定されるとする。ポルトケヴィッチは、商品の価値を構成する不変資本の価値を遡求し分解して可変資本の価値と剰余価値との和としてそれを当初の可変資本の価値と剰余価値との和に追加して、その分解を継続する。また商品の生産価格を構成する不変資本の生産価格を遡求し分解して1と年間一般利潤率との和の可変資本の回転期間乗と可変資本の生産価格との積としてそれを当初のその積に追加して、その分解を継続する。現実には可変資本とともに不変資本が生産過程に存在するが、かれの商品の価値式にも生産価格式にも不変資本は存在せず、資本の有機的構成も存在しない。かれのマルクスの批判は、批判以前に自らの理論としての問題を持たざるを得ないのである。マルクスは、現実に存在するものをそのまま前提する。年間一般利潤率は、剰余価値率と資本の有機的構成と資本の回転期間との関係で規定されるとする。ただ事実上部門間で剰余価値率を同一として資本の有機的構成の相違を中心においての考察であり、価値の生産価格への転化では生産物のみの転化での問題を含むが、一次生産価格として一定の成功を得ている考察である。可変資本の回転期間は流動資本の分解と関係づけられるようなものではない。マルクスは、資本の回転期間では、年間剰余価値率の考察にとど

まるが、年間一般利潤率で、可変資本の回転期間との関係を十分意識していて、意識していたがその考察までには至り得なかったということである。ポルトケヴィッチのマルクスの批判は、資本の有機的構成が年間一般利潤率との関係で持つ重要な役割を否定するポルトケヴィッチ自身の重要な問題を、むしろ明確にするものとなるのである。

(註)

(1) B,P.22(P.73) (2) B,P.23(P.73) (3) B,P.23(P.73-74) (4) B,P.23(P.74) (5) B,P.28-29(P.79-80) (6) B,P.29(P.80) (7) B,P.32-33 (P.84) (8) B,P.33(P.85) (9) B,P.33(P.85) (10) B,P.35-36(P.87) (11) B,P.42(P.94) (12) C,P.445(P.102)

IV 可変資本の回転期間と固定資本の導入

本章では、前三章での検討を基礎として、ポルトケヴィッチの商品の価値と生産価格との関係についての、投下資本が固定資本の導入による場合の可変資本の回転期間との関係での理論を明確にし、それを批判的に検討する。なお本章では、商品の価値の労働による表現と貨幣による表現との関係には触れず、前々二章との論点の重複を避けるとする。

ポルトケヴィッチは、つぎのようにのべている。

「当該資本財 K が……一定労働量 E を体化していると仮定しよう。したがって、 K の生産に要する賃金支出は λE に等しい。この賃金支出はさしあたり一回かぎりだと考えることにしよう。 τ は賃金支出をした時点と、 K を生産に使用した時点のあいだの間隔をあらわすとする。このばあい、公式(19)にもとづいてこの時点の K の価格 C_0 は次のようになる。

$$C_0 = (1+\rho)^\tau \lambda E \quad (22)^{(1)}$$

「更に、 C_1, C_2, \dots 等等は一年、二年……たったのちの K の価格であるとする。……この期間を ω 年とすれば、 $C_\omega = 0$ となる。また、 $b_1, b_2, \dots, b_\omega$ は、生産への K の協力の程度に応じて、一年、二年……等等に、 K の協力により生産された生産物の価格のうちに入りこむ金額であるとする。このばあい、『資本主義的計算方式』によれば、次の数量式がえられる。

$$\begin{aligned} b_1 &= \rho C_0 + C_0 - C_1 \\ b_2 &= \rho C_1 + C_1 - C_2 \quad \dots\dots \\ b_\omega &= \rho C_{\omega-1} + C_{\omega-1} - C_\omega \end{aligned} \quad (23)$$

$$\begin{aligned} [b_1 &= (1+\rho)^{\tau+1} \lambda e_1 \\ b_2 &= (1+\rho)^{\tau+2} \lambda e_2 \quad \dots\dots \end{aligned} \quad (24)$$

$$\begin{aligned} b_\omega &= (1+\rho)^{\tau+\omega} \lambda e_\omega \\ e_1 + e_2 + \dots\dots + e_\omega &= E \end{aligned} \quad (25)$$

……このことは、資本財 K が生産に協力する程度は、計算上、 K のうちに体化されている労

働 量 E が、当該生産物量の生産に直接に用いられた場合とまったく一致する大きさをあらわしている、ということの意味する。』⁽³⁾

「……〔(23)式と(24)式から——平石〕、次式が得られる。

$$C_{\omega} = (1 + \rho)^{\tau} \lambda (e_1 + e_2 + \dots + e_{\omega}) \quad [(22)' \text{——平石}]^{(4)}$$

「このように、固定資本に体化された労働量を適当に分解することによって、固定資本の生産への協力によって生ずる、生産価格における構成部分もまた、公式(19)によってあらわされる。』⁽⁵⁾

「一般的な場合には、この賃金支出は種々の時点に分割されて行われ、資本財の価格もそれが生産に協力したため生ずる生産価格中の構成部分も、公式(20)のかたちの公式であらわされる。』⁽⁶⁾

「公式(20)は、生産物の価格の一般的な表現であることがわかり、それは、その生産に可変資本と不変資本が用いられたかどうか……には影響されないし、また流動資本や固定資本が用いられたかどうかにも影響されない。』⁽⁷⁾

「この命題は、特に固定資本にかんするかぎり、固定資本が生産に参加する程度の大小により生ずる種々の生産物間の相違は、当該生産期間の相違に還元できる、というリカード学説と内容的に一致する。……マルクス自身はこれと歩調をそろえず、一貫して二、三の資本種類の区別に固執しているのが目だつ。』⁽⁸⁾ 83/32

ポルトケヴィッチは、前述の流動不変資本の導入による場合を前提に、固定資本の導入をはかる。かれは、固定資本を事実上商品としての生産価格式を、1と利潤率との和の可変資本の回転期間乗と、日賃金と労働日数との積として、貨幣による表現として(22)式で提示する。かれはここで、固定資本となる商品が、可変資本のみによる生産である場合を事実上基本とする。また固定資本の価格を生産過程ごとの部分的な実現で分解し、固定資本の寿命年にわたる系列として、固定資本による生産物の価格への寄与分を、各年次で固定資本の初期価格の一般利潤率との積と固定資本の減少価格との和となる系列を、貨幣による表現として(23)式で提示する。また同様に固定資本の寿命年にわたる系列として、いまの系列と等値の関係となる各年次で(22)式と対応する系列を、貨幣による表現として(24)式で提示する。また固定資本に対象化されている労働量と、その使用により商品に移転される労働量とが一致するとして、(23)式と(24)式から論証し、それを貨幣による表現として(25)式で提示する。そこから(22)'式を得る。また固定資本の生産に流動不変資本を追加すると(20)式のような提示となり、これは生産物式の一般的な提示ともなるとする。またかれは、一般利潤率は、固定資本や流動資本との関係ではなく、可変資本の回転期間との関係で規定されるとする。マルクスが、一般利潤率は固定資本を含む資本の有機的構成との関係で規定されるとしているとして、それを批判するのである。

本章での論点と関係して、まず本来の解決を示す文字式を提示する。固定資本の導入による場合、したがって資本が流動資本とともに固定資本を含む場合には、社会の各部門の固定資本を含む資本の価値構成、可変資本の回転期間が同一であれば、各部門の商品の価値と生産価格とは一致する。ただ各部門の固定資本を含む資本の価値構成、可変資本の回転期間が相違する場合には一般にそうはならず、その場合である。三部門分析とする。まず各部門の可変資本の1回転期間の商品の価値として、つぎの関係式を設定できる。価値は労働による表現とする。

$$\text{I} \quad c_1 + v_1 + m_1 = w_1$$

$$\text{II} \quad c_2 + v_2 + m_2 = w_2$$

$$\text{III} \quad c_3 + v_3 + m_3 = w_3$$

c_1, c_2, c_3 はそれぞれ第 I, 第 II, 第 III 部門の、固定資本の移転価値と流動不変資本価値との和としての不変資本価値である。この商品の価値式を年間価値利潤率との関係で規定するとして、つぎの関係式を設定できる。

$$\text{I} \quad (c'_1 + v_1)(1 + \rho_1) - (c'_1 - c_1) = w_1$$

$$\text{II} \quad (c'_2 + v_2)(1 + \rho_2) - (c'_2 - c_2) = w_2$$

$$\text{III} \quad (c'_3 + v_3)(1 + \rho_3) - (c'_3 - c_3) = w_3$$

c'_1, c'_2, c'_3 はそれぞれ第 I, 第 II, 第 III 部門の、固定資本の総価値と流動不変資本価値との和としての投下不変資本価値である。資本の価値構成が大となるほど、剰余価値率が小となるほど、また可変資本の回転期間が長くなるほど、年間価値利潤率の小となる関係が得られる。つぎに各部門の1年間の商品の価値として、つぎの関係式を設定できる。

$$\text{I} \quad (c_1 + v_1) + (c'_1 + v_1)\rho_1 = W_1$$

$$\text{II} \quad (c_2 + v_2) + (c'_2 + v_2)\rho_2 = W_2$$

$$\text{III} \quad (c_3 + v_3) + (c'_3 + v_3)\rho_3 = W_3$$

資本の価値構成が大となるほど、剰余価値率が小となるほど、また可変資本の回転期間が長くなるほど、年間商品の価値の小となる関係が得られる。ここで各部門の商品は1年を単位として売買されるという仮定が要請される。この商品の価値式を生産価格式に転化するとして、つぎの関係式を設定できる。

$$\text{I} \quad (xc_1 + yv_1) + (xc'_1 + yv_1)r = xW_1$$

$$\text{II} \quad (xc_2 + yv_2) + (xc'_2 + yv_2)r = yW_2$$

$$\text{III} \quad (xc_3 + yv_3) + (xc'_3 + yv_3)r = zW_3$$

$$xW_1 + yW_2 + zW_3 = W_1 + W_2 + W_3$$

さきの仮定は不可欠のものとして継承される。社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致は固定資本では価値の移転部分でのみ関係することが留意事項となる。この方程式を

解いて、未知数 x, y, z, r を求めると価値の生産価格への転化が得られる。解の式はつぎのものである。

$$\begin{aligned}
 r &= (-\sqrt{D} + W_1v_2 + W_2c'_1 - c'_1v_2 + c'_2v_1 - c_1v_2 + c_2v_1) / 2(c'_1v_2 - c'_2v_1) \\
 D &= (W_1v_2 - W_2c'_1 + c'_1v_2 - c'_2v_1 - c_1v_2 + c_2v_1) + 4 W_2v_1 (W_1c'_2 + c'_1c_2 - c'_2c_1) \\
 x &= (W_1 + W_2 + W_3) [- (c'_1v_2 + c'_1v_3 - c'_2v_1 - c'_3v_1) (\sqrt{D} - W_1v_2 + W_2c'_1 - c'_1v_2 + c'_2v_1 \\
 &\quad + c_1v_2 - c_2v_1) + 2 v_1 \{ W_1 (c'_1v_2 - c'_2v_1 - c'_2v_3 + c'_3v_2) - c'_1 (c_2v_3 - c_3v_2) + c'_2 (c_1v_3 - \\
 &\quad c_3v_1) - c'_3 (c_1v_2 - c_2v_1) \}] / 2G \\
 y &= (W_1 + W_2 + W_3) [\{ W_1 (c'_1v_2 - c'_2v_1 - c'_2v_3 + c'_3v_2) - c'_1 (c_2v_3 - c_3v_2) + c'_2 (c_1v_3 - c_3v_1) \\
 &\quad - c'_3 (c_1v_2 - c_2v_1) \} (\sqrt{D} - W_1v_2 + W_2c'_1 - c'_1v_2 + c'_2v_1 + c_1v_2 - c_2v_1) + 2 W_1^2v_2 (c'_1v_2 - \\
 &\quad c'_2v_1 - c'_2v_3 + c'_3v_2) - 2 W_1W_2 (c'_1 + c'_2 + c'_3) (c'_1v_2 - c'_2v_1) - 2 W_1v_2 \{ c'_1 (c_2v_3 - c_3v_2) - c'_2 \\
 &\quad (c_1v_3 - c_3v_1) + c'_3 (c_1v_2 - c_2v_1) \} + 2 W_1 (c'_1v_2 - c'_2v_1 - c_1v_2 + c_2v_1) (c'_1v_2 - c'_2v_1 - c'_2v_3 + \\
 &\quad c'_3v_2) - 2 W_2 (c'_1v_2 - c'_2v_1) (c'_1c_2 + c'_1c_3 - c'_2c_1 - c'_3c_1) - 2 (c'_1v_2 - c'_2v_1 - c_1v_2 + c_2v_1) \{ c'_1 \\
 &\quad (c_2v_3 - c_3v_2) - c'_2 (c_1v_3 - c_3v_1) + c'_3 (c_1v_2 - c_2v_1) \}] / 2 W_2G \\
 z &= (W_1 + W_2 + W_3) [\{ W_1 (c'_1v_3 + c'_2v_3 - c'_3v_1 - c'_3v_2) + c'_1 (c_2v_3 - c_3v_2) - c'_2 (c_1v_3 - c_3v_1) \\
 &\quad + c'_3 (c_1v_2 - c_2v_1) \} (\sqrt{D} - W_1v_2 + W_2c'_1 - c'_1v_2 + c'_2v_1 + c_1v_2 - c_2v_1) + 2 W_1^2v_3 (c'_1v_2 - \\
 &\quad c'_2v_1 - c'_2v_3 + c'_3v_2) - 2 W_1W_2 (c'_1 + c'_2 + c'_3) (c'_1v_3 - c'_3v_1) + 2 W_1 \{ (c'_1v_3 - c'_3v_1) (c'_1v_2 - \\
 &\quad c'_2v_1 - c_1v_2 + c_2v_1) - (c'_2v_3 - c'_3v_2) (c'_1v_3 - c'_3v_1 - c_1v_3 + c_3v_1) \} - 2 W_1 (v_1 + v_3) \{ c'_1 \\
 &\quad (c_2v_3 - c_3v_2) - c'_2 (c_1v_3 - c_3v_1) + c'_3 (c_1v_2 - c_2v_1) \} - 2 W_2 (c'_1v_3 - c'_3v_1) (c'_1c_2 + c'_1c_3 - \\
 &\quad c'_2c_1 - c'_3c_1) - 2 (c'_1v_3 - c'_3v_1 - c_1v_3 + c_3v_1) \{ c'_1 (c_2v_3 - c_3v_2) - c'_2 (c_1v_3 - c_3v_1) + c'_3 \\
 &\quad (c_1v_2 - c_2v_1) \}] / 2 W_3G \\
 G &= W_1^2(v_1 + v_2 + v_3) (c'_1v_2 - c'_2v_1 - c'_2v_3 + c'_3v_2) - W_1W_2 (c'_1 + c'_2 + c'_3) (c'_1v_2 + c'_1v_3 - c'_2v_1 - \\
 &\quad c'_3v_1) - W_1 (v_1 + v_2 + v_3) \{ c'_1 (c_2v_3 - c_3v_2) - c'_2 (c_1v_3 - c_3v_1) + c'_3 (c_1v_2 - c_2v_1) \} \\
 &\quad + W_1 (c'_1v_2 - c'_2v_1 - c'_2v_3 + c'_3v_2) (c'_1v_2 + c'_1v_3 - c'_2v_1 - c'_3v_1 - c_1v_2 - c_1v_3 + c_2v_1 + c_3v_1) \\
 &\quad - W_2 (c'_1c_2 + c'_1c_3 - c'_2c_1 - c'_3c_1) (c'_1v_2 + c'_1v_3 - c'_2v_1 - c'_3v_1) - (c'_1v_2 + c'_1v_3 - c'_2v_1 - c'_3v_1 - \\
 &\quad c_1v_2 - c_1v_3 + c_2v_1 + c_3v_1) \{ c'_1 (c_2v_3 - c_3v_2) - c'_2 (c_1v_3 - c_3v_1) + c'_3 (c_1v_2 - c_2v_1) \}
 \end{aligned}$$

一般利潤率は第 I 部門と第 II 部門との関係で規定される。また貨幣による表現として、留意事項は第 I 章の場合と同様となる。

ボルトケヴィッチは、固定資本の導入による場合に、前述の流動不変資本の導入による場合とは時間との関係で相違する方法をとっているようにみえる。それは、ここでは固定資本を事実上基本としては可変資本のみによる商品としてそれを基準としての、その未来への展開としての固定資本と関係する商品を通じての固定資本の生産価格の分解であるが、前述の場合には流動不変資本が関係する商品を基準としての、その過去への遡及としての流動不変資本の価値または生産価格の分解であることである。かれは固定資本を商品として、その生

産価格式を(2)式で提示する。また固定資本と関係する商品を通じての分解として、その生産価格式を(24)式で系列式で提示する。まず固定資本を商品としての価値式、生産価格式である。かれはここで、可変資本のみによる商品を基本に置いているが、流動不変資本と関係する場合にも触れていて、その場合生産価格式は(20)式での提示となるとする。かれはここでいずれの場合にも商品の価値式には触れていないが、それを補充するとして、いずれも(7)式で提示するはずである。ここで流動不変資本と関係する商品の(7)式も(20)式も、その商品の流動不変資本の価値または生産価格を過去へ遡及し分解してのものである。したがって、かれは固定資本の導入による場合と流動不変資本の導入による場合とでは、商品を基準とする過去への遡及としては事実上同様の視点を持っていて、ただ固定資本で可変資本のみによる商品を基準とするために、その視点が隠蔽されて対立する相違があるようにみえるにすぎないのである。ついで固定資本と関係する商品の生産価格式である。かれはここで、固定資本を可変資本のみによる商品とする可変資本の回転期間を前提に、その回転期間を、固定資本と関係する商品の生産価格の生産過程の経過での漸次の実現で、そのつど追加して延長しており、それを固定資本の寿命の終了まで継続している。その追加は、固定資本を商品とするそれが生産過程の過渡的な位置に過ぎず、固定資本と関係する各過程での商品の価値または生産価格の実現、またその完了まで可変資本のみに始まる——流動不変資本を含む場合でも——生産過程が継続している状況を示している。各過程での生産物はたしかに商品であるが、固定資本はたんなる過渡的な生産物で商品ではないことになる。またかれは前述の流動不変資本の生産価格では、それと関係する最終的な商品の生産価格の実現と関係しての可変資本の回転期間を前提に、その回転期間を、流動不変資本の分解による商品の生産価格の生産過程の継起的な関係を含んでの各過程で、そのつど追加し延長しており、それを流動不変資本の消失まで継続している。その追加は、流動不変資本を商品とするそれが生産過程の過渡的な位置にすぎず、最終的な商品の生産価格の実現まで可変資本のみに始まる生産過程が継続している状況を示している。最終過程での生産物はたしかに商品であるが、各過程の流動不変資本はたんなる過渡的な生産物で商品ではないことになる。固定資本は商品として生産価格式に明示されていて、流動不変資本は明示されていないのではあるが、いまの可変資本の回転期間の設定と関係して、後者ととともに前者も、商品のはずでありながら事実上商品として独自には置かれていないのである。固定資本ではなくそれと関係する各過程の生産物のみを商品とすることが、流動不変資本ではなくそれと関係する最終過程の生産物のみを商品とすることと対応することになる。その固定資本を商品としてそれを基準とする未来への展開は、固定資本と関係する商品を基準とする過去への遡及に読み代えるべき内容を持つのである。ここで固定資本を流動不変資本とも関係する商品とするとして、固定資本と関係する商品にはさきの各過程の商品のそれぞれに流動不変資本と関係する商品の継起的な関係が含まれる

ことになり、きわめて複雑とはなるが類似性は維持される。したがって、かれは固定資本の導入による場合と流動不変資本の導入による場合とでは、生産物商品を基準とする過去への遡及としては事実上同様の視点を持っていて、ただ固定資本でそれを商品として基準とするためにその視点が隠蔽されて、対立する相違があるようにみえるにすぎないのである。ただかれは、固定資本を商品とする場合にはその商品との関係で、流動不変資本と関係する商品の場合にはその商品との関係で一般利潤率を規定している、相違はむしろここにあり、後述の論点となる。ただいづれにせよ、固定資本の価値の分解が、前述の流動不変資本価値の分解と同様に、不変資本の価値の可変資本価値化の視点で行われていて、それがここでの事実上の商品の価値の過去への遡及の同様の視点と対応して、そこに本来の問題もあるのである。

ボルトケヴィッチは、固定資本の導入による場合に、それと関係する商品の生産価格式を(24)式で系列式で提示する。かれは固定資本を商品として、その価値を可変資本の価値と剰余価値との和として、その生産価格を1と一般利潤率との和の可変資本の回転期間乗と可変資本の生産価格との積とする。また固定資本と関係する商品の価値を価値移転部分と関係させて固定資本の寿命期間にわたる各過程でその部分に分解しての和として、またその商品の生産価格をそれに対応してその部分に分解してのさきの積の和として、系列とする。ただ可変資本の回転期間の導入としても、まず価値の視点が要請される。だが投下資本として、現在の生産過程に存在しているものは、可変資本とともに固定資本であり、また流動不変資本である。固定資本は流動不変資本とともに、剰余価値の生産のために不可欠ではあるが剰余価値を生産せず、可変資本と区別されるが、ただ固定資本は資本の回転期間との関係では、流動資本である流動不変資本とともに可変資本と区別される。投下資本は、資本の統率のものと可変資本の1回転期間で、生産過程、流過程を経て、固定資本との関係ではその価値の一部のみを回収取得し、流動資本との関係ではその価値のすべてを回収取得するとともに、そのうちの可変資本との関係では剰余価値を追加取得する。投下資本は、可変資本の複数の回転期間でのみ、固定資本との関係ではその価値のすべてを回収取得する。固定資本は一回の生産過程で、使用価値では全面的に関係するが価値では部分的にのみ関係し、生産過程ごとにその価値を生産物への移転で減少させながら、その価値の減少分を貨幣蓄蔵で保有して、総計での価値は再生産の継続のために拘束される。この固定資本の価値を、かれのように事実上過去へ遡求して、可変資本の価値と剰余価値との和としてさらに1と利潤率との和の可変資本の回転期間乗と可変資本の価値との積としたところで、またそれを価値の移転でその分解による系列としたところで、現在の生産過程を基礎に、投下資本の固定資本と流動資本との、資本価値の回収取得の期間と関係する相違する位置や価値の拘束と関係する相違する位置に、また不変資本と可変資本との、価値増殖と関係する相違する位置に、新しい意味が与えられるわけではなく、それどころかその関係を不明確にする以上のものではない。固定

資本を労働手段、流動不変資本を労働対象とするとして、労働手段は労働対象とともに、生産物としては過去の生産過程での可変資本の回転期間と関係しての剰余価値を含んではいるが、労働手段としては労働対象とともに、現在の生産過程でのその回転期間と関係しての剰余価値の吸収者であり、またそれに加えて、労働手段としては労働対象とは相違して、現在の生産過程でその価値のすべてを担いながら、その価値の一部分のみを生産物へ移転するものとしての剰余価値の吸収者であり、いずれにせよ過去とは無関係なものとしてのその位置なのである。だがかれは、その過去と現在とに対等の意味を与える。それは現在の価値の拘束と非拘束ともに対等の意味を与えることにもなる。固定資本の価値の分解で、過去の可変資本の回転期間と関係する生産過程との関係を要請されない現在の剰余価値の吸収者である固定資本が、過去のその回転期間と関係する生産過程との関係を要請される過去の剰余価値の生産者としての可変資本に資本としては置き代わり、また現在の固定資本の、価値のすべてを拘束されながらの生産過程ごとの価値の移転が、価値の拘束とは無関係な過去の可変資本の価値とその回転期間との関係での生産過程ごとの価値の移転に置き代わるのである。投下資本の価値の減少と剰余価値の増大、またその関係を含む価値の移転を可変資本の回転期間が媒介して虚構の世界が現実の世界とされて、固定資本、流動不変資本、可変資本が可変資本の回転期間と関係して現在の生産過程で持つ本来の意味は失われる。剰余価値の生産に直接には関係しない固定資本が、流動不変資本や可変資本の回転期間とともにその生産に関係するようにみえるということが本来の現象の問題であったが、ここではそれが逆転して、固定資本が流動不変資本とともに可変資本となり、可変資本の回転期間がそれに加わって、その生産に関係するように本質的に規定されるという新たな問題が登場することになる。だが労働手段は、生産物としてその過去への遡及と関係して、固定資本の解消による可変資本価値と可変資本の回転期間との関係の集計による商品価値の二分割との関係で位置づけられるのではなく、固定資本としての価値のすべてを拘束されながらもその部分のみが関係する、現在のそのままの商品価値の三分割との関係で位置づけられるのである。かれが、固定資本と流動資本とが、また不変資本と可変資本とが、可変資本の回転期間と関係して生産過程で持つ意味の相違をとらえ得ていないことが、この固定資本の価値——固定資本の生産価格——の分解の問題をもたらすのである。

ボルトケヴィッチは、固定資本の導入による場合に、固定資本を商品としての生産価格式を(22)式で、固定資本と関係する商品の生産価格式を(24)式で系列式で提示する。まず(22)式で年間一般利潤率を規定し、ついで(24)式で固定資本の生産価格の生産物への移転を処理して、さきの年間一般利潤率をそこに適用する。ただ可変資本の回転期間の導入としても、まず価値の視点が要請される。そこで前述の固定資本の導入による基本式の、部門の商品の価値式、また年間商品の価値式は、価値における回転期間の導入を示して、年間価値利潤率の規

定を持ち、ついで基本式の部門の年間商品の生産価格は、生産価格における回転期間の導入を示して、年間一般利潤率の規定を持つ。社会の各部門の商品の価値による販売、購買による部門間の年間価値利潤率の相違から、資本間の競争を媒介として、年間価値利潤率が年間一般利潤率へと転化し、価値の生産価格への転化となる。基本式の商品の価値も生産価格も、この資本間の競争の帰結を前提してのものである。ここでは固定資本の価値が、生産物への移転としてはその一部のみであるが、そのすべてが投下資本の価値に含まれて資本の価値構成を形成して年間価値利潤率と関係し、それを前提としての転化となることが新たな関係となる。だがかれは、商品の生産価格の設定でこの転化の意味をとらえ得てはいない。かれの固定資本を商品としての生産価格の(2)式、また固定資本と関係する商品の(24)式の系列各式は、いずれも可変資本のみによるため、それと関係する商品の生産価格の(19)式と同様の形式であり、前述のそれと同様の問題を持ち、またそれぞれに流動不変資本の導入とすると、いずれもそれと関係する商品の(20)式と同様の形式であり、前述のそれと同様の、またより発展した問題を持つ。(2)式や(24)式の系列各式は、前述の商品や可変資本の生産価格や年間一般利潤率の価値の視点での置き換え、また商品の可変資本の回転期間の視点での規定によって成立し得る式となるが、流動不変資本の導入としての(20)式ではそれによってさえも成立し得ない式となるのである。しかもここで(20)式ではその前提に、いずれも流動不変資本を可変資本とする問題がすでにあるとともに、固定資本を商品とすることとの対応では、各過程での商品を商品ではなく経過的な生産物とする問題が重なり、固定資本と関係する商品との対応では、固定資本を商品ではなく経過的な生産物とする問題が重なり、いずれも置き換えどころではないものとなるのである。ここでかれの固定資本と関係する商品の生産価格の(24)式は、さきの年間一般利潤率の適用として、さしあたりその問題を継承することになる。だがそれだけのことではなく、固定資本と関係する商品の年間価値利潤率は、固定資本を商品としての年間価値利潤率とは、(2)式のさきの置き換えでそれが成立し得る場合としてもなんの関係もなく、さきの適用があり得るようなものではない。その年間価値利潤率は、固定資本を商品とする価値関係によっては得られず、固定資本を不変流動資本や可変資本とともにそのまま投下資本として、それによる商品との価値関係によって得られるのである。またその年間価値利潤率は、固定資本の価値を投下資本の価値に含めてその価値の生産物への移転をともなうが、その移転とのみ関係して規定されるのではなく、投下資本の価値のすべてによる、商品の価値のすべてと関係して規定されるのである。またその年間価値利潤率は、固定資本の存在自体は長期にわたるにしても、長期の関係として規定されるのではなく、それを前提しながらも今期の関係として規定されるのである。またかれの固定資本の価値と生産物へ移転される価値の総計との一致の(25)式、それはそれ自体は妥当であるが、(23)式と(24)式との関係から論証されるべきものとしてあるわけではない。ここで(23)式は固定資本の生産

物への寄与とされるが、生産物への生産価格転部分とみるほかはなく、それとして価値移転部分との関係を失っていて、(24)式のさきの問題とは別の問題がある。固定資本の価値移転部分は、固定資本の価値が、複数の生産過程での生産物への価値移転で分割されるだけのこと、その一致はとうぜんのものである。生産価格移転部分としてはそれに生産価格係数を乗じるだけのことである。かれの不变流動資本と関係する商品では、投下資本はまず可変資本で、可変資本の価値と剰余価値との和に流動不变資本の価値を追加して、それを前提しての遡求による年間価値利潤率の規定であるが、その場合よりもさらに後退していることになる。かれはこのような問題を含みながら、年間価値利潤率さえ規定し得ない商品の価値式を、年間一般利潤率を規定する生産価格式に持ち込むことで、意味を持ち得ない式を設定しているのである。固定資本の導入による年間価値利潤率は、固定資本を商品とすることやそれと関係する商品を通じて価値を分解することや得られるものではなく、さきの基本式のように固定資本の価値を流動不变資本や可変資本の価値とともにそのままとして、ただその価値の移転と価値の拘束との関係を明確にすることで得られるのである。年間価値利潤率は、基本式の商品の価値式から、可変資本の1回転期間の商品の価値の、不变資本価値を総不变資本価値としての、投下資本価値——総不变資本価値と可変資本価値の和——に対する比率の、可変資本の回転期間の逆数乗から1を控除したものである。したがって、年間価値利潤率は、資本の価値構成が大であれば小であり、可変資本の回転期間が大であれば小であり、資本の価値構成が可変資本の回転期間に代置されることはないのである。この年間価値利潤率が、年間一般利潤率の基礎となるのである。かれは、可変資本の回転期間の導入で価値の視点を欠落するとともに、固定資本の価値を可変資本の価値と可変資本の回転期間との関係とするために、結局その回転期間と商品の生産価格や年間一般利潤率との関係をとらえることができないのである。

ボルトケヴィッチは、固定資本の導入による場合も、流動不变資本の導入による場合と区別せず、というよりも流動不变資本の導入の場合の式に固定資本の導入の場合も含めていて、したがって社会で、商品の価値式でも生産価格式でも、 $(n+2)$ 個の未知数に同数の連立方程式をたてて、解を求める。関係して、(9)、(10)、(11)式、また(20)式、(21)、(27)、(28)式の読み代えでの提示とする。また固定資本と関係しては、(22)式、(24)式の提示とする。だがかれの連立方程式は、前述の流動不变資本の導入の場合どころではなく、 n 種の商品の価値または生産価格が、どのような社会関係の中で規定されるものであるかを、ますます示し得てはいないのである。なおかれの式の提示は、前述の場合の(20)式に(22)式、(24)式を追加することが変化の中心となる。ただ可変資本のみとの関係では(19)式への追加を変化の基本とみることもできるが、それを補充する意味で前者をとる。固定資本と関係する式を n 種の商品に含めることが変化の中心となる。ただまず、かれの単位商品を年間商品に変更しなければならない。ただ前述の場合か

らの発展として、かれのここでの n 種の商品の供給は、労働者用生活手段商品または資本家用生活手段商品、また生産手段商品で、生産手段商品が、流動資本となる商品に加えて、さらに固定資本となる商品を含んでいる。したがって部門分類の n 種の商品の供給を、大部門分類の、3種としても生産手段部門に固定資本と流動不変資本との区別の意味を含めての商品の供給に改めて位置づけなければならないのである。かれは前述の場合には流動不変資本を商品とする式を示してはいないが、ここでは固定資本を商品とする式を示しており、それだけその位置を明確にしている。だがかれのここでの n 種の商品の需要は、固定資本を流動不変資本とともに分解しつくすために、生産手段商品を含まず、固定資本、流動不変資本を労働手段商品、労働対象商品に対応させるとして、とうぜんにそのいずれの商品も含まない。したがって部門分類の n 種の商品の需要を大部門分類の2種の商品の需要に改めて位置づけることはできるが、それにしても大部門分類の3種、その1種には区別を含む商品の供給と2種の商品の需要とでは、もちろん対応できないのである。かれは固定資本を商品とする生産価格を(2)式で提示し、固定資本と関係する商品の生産価格を年次にまたがる(24)式で提示し、両者を価値の等値で関係づける。前者が労働手段商品の供給、後者が労働手段商品の需要と対応する。ただこのままでは、労働手段商品の、単年次の供給と複数年次の需要との関係となり、今期の供給と需要とのバランスを問うことはできないという問題を含む。年間一般利潤率は今期のそのバランスを前提に規定されるのである。かれのここでの労働手段商品の供給と需要は、さきの連立方程式ではその需要を労働者用生活手段商品または資本家用生活手段商品へと解消するために、その問題が隠蔽されるのである。ともかく社会の商品の供給と需要とで、いずれかの調整が要請されるが、かれの固定資本の導入では、労働手段商品の過渡的な生産物化と関係して、供給による調整での回避が設定されるはずであり、ここで前述の可変資本のみによる場合との相違は、固定資本が存在していながら可変資本に代わることで、再生産表式の視点の欠落が明確となり、前述の場合ではすまない問題となるのである。かれの固定資本の導入を前述の場合からの発展として活かすとすると、やはり需要による調整での回避が設定されるべきものとなる。ともかく社会関係における n 種の商品の位置は、このような大部門の商品の相互関係であることで、規定し得るものとなるのである。そこで前述の場合からの発展となる需要による調整で、固定資本に対応する労働手段商品が、前述の生産手段商品の部分として登場することになる。ここで前述のように、可変資本の回転期間をすべて1年とする仮定を加える。ここで三部門分析として、単純再生産であれば、前述の社会の部門間のバランス条件の充足を前提するとして、その不変資本価値または生産価格部分には固定資本の価値または生産価格の移転部分が含まれるとして、そのみでは足りない。前述の数値例で提示したところではあるが、社会の投下資本のうちの固定資本の寿命の均等分布があるとして、たとえば社会の固定資本の価値または生産価格の総計の $1/a$ が、第

I部門で毎期生産され供給を形成する関係にあり、また各部門の総計で毎期更新期に入り、減価償却基金の積み立ての満額を媒介に需要を形成する関係にあるとして、固定資本の毎期の供給と需要の一致が得られる。この場合、再生産表式では社会にある固定資本の価値または生産価格の $1/a$ が示されていることになる。社会にある固定資本の価値または生産価格の $1/a$ が、第I部門の商品の価値または生産価格に、また第I、第II、第III部門の不変資本の価値または生産価格部分の総計に、それぞれ含まれることになる。各部門のそれは、前述の基本式の符号では、価値では $(c'-c)/(a-1)$ の c' 、 c にそれぞれの部門添数字を付してのものとなり、生産価格ではそれに x を乗じてのものとなる。部門内交換が第I部門で、部門間交換が第II、第III部門である。これが前述の三部門分析に重ねられることになる。かれは n 種の商品の固定資本部分も流動不変資本部分や他の部分とともに商品であり、かれのままでは事実上 n 種の商品から労働手段商品が労働対象商品とともに脱落して、商品の交換関係がますます不明確となることをとらえ得てはいないのである。かれが固定資本を商品とする規定を持つにもかかわらずである。かれは $(n+2)$ 個の未知数と連立方程式とで、解を得る形式をとっているが、そこで本来の解を得ることはますますできないのである。

ポルトケヴィッチは、本章でも、自分の理論の展開を中心にして、マルクスの理論の批判を前提に置くという方法をとっている。ポルトケヴィッチは、マルクスが、一般利潤率は固定資本を含む資本の有機的構成との関係で規定されるとしているとして、それを批判する。一般利潤率は、資本の有機的構成との関係ではなく、可変資本の回転期間との関係で規定されるとする。ポルトケヴィッチは、固定資本を商品として、可変資本のみによる生産として、その生産価格を1と年間一般利潤率との和の可変資本の回転期間乗と、可変資本の生産価格との積とする。また生産過程ごとの部分的な実現でそれを分解して、固定資本の寿命年にわたる系列とする。固定資本商品の生産に流動不変資本が加わればこれに前提の遡求分解が追加されるはずである。現実には可変資本とともに固定資本も不変流動資本も生産過程に存在するが、かれの商品の価値式にも生産価格式にも固定資本は不変流動資本とともに存在しない。かれのマルクスの批判は、批判以前に自らの理論としての問題を持たざるを得ないのである。マルクスは、現実には存在するものをそのまま前提する。マルクスは、事実上部門間で剰余価値率を同一として固定資本を含む資本の有機的構成の相違を中心においての考察であり、価値の生産価格への転化では生産物のみでの転化での問題を含むが、一次生産価格として一定の成功を得ている考察である。可変資本の回転期間は固定資本の分解と関係づけられるようなものではない。ポルトケヴィッチのマルクスの批判は、固定資本を含む資本の有機的構成が年間一般利潤率との関係で持つ重要な役割を否定するポルトケヴィッチ自身の重要な問題を、むしろ明確にするものとなるのである。

(註)

(1) B,P.29-30(P.81) (2) B,P.30(P.81) (3) B,P.30(P.81-82) (4) B,P.31(P.82) (5) B,P.31(P.82-83) (6) B,P.31(P.83) (7) B,P.31-32(P.83) (8) B,P.32(P.83)

おわりに

ポルトケヴィッチは、当論文の第 I 章では、価値の生産価格への転化の理論で、その発展とよい得る一定の成果を示しているが、第 II 章以下では、そのような成果を示してはいない。かれは、当論文の対象とする論文とほぼ同じ時期に書いた別の論文で、むしろその第 I 章の理論の発展とよい得る成果を示している。二つの論文で、このような相違がなぜ生じているのかは、明確ではない。かれは、当論文の第 I 章では再生産表式の視点を設定しているが、第 II 章以下では、その視点を脱落している。社会の商品の総計で、どの部門の商品のどれだけが、どの部門の商品のどれだけと交換されるのか、その交換関係を明確化して、社会の総資本の再生産過程を通じての相互関連を明確化するのが、再生産表式の役割であり、それがあってによって、価値の生産価格への転化の理論が提示できる。だがかれは、当論文で、商品の価値や生産価格と関係して、 $(n+2)$ 個の方程式や未知数を提示はするが、そのような転化を解決するものとして提示してはいない。かれは、当論文の第 I 章では転化の本来の解決のための糸口を提起しているが、事実上その提起だけにとどめている。第 II 章では可変資本のみによる場合、第 III 章では不変資本の導入による場合、第 IV 章では固定資本の導入による場合であるが、第 III 章では商品の価値や生産価格に含まれる流動不変資本の価値や生産価格を分解しつくし、第 IV 章では同様に固定資本の価値や生産価格を分解しつくして、式の複雑化を含みながらも、資本を結局、可変資本のみに帰着させて、可変資本の価値や生産価格を可変資本の回転期間に関係づけて理論を提起するのである。その意味で、第 II 章の可変資本のみによる場合が、文字通り基本的な理論の設定としての位置を持つのである。これでは、資本制社会の生産手段の所有関係をめぐる階級関係が消失して、その所有関係のない階級関係となり、虚構の世界による理論の構成とならざるを得ない。かれは、別の論文では再生産表式による転化の理論を明確に提起していて、固定資本の捨象ではあるが流動不変資本の価値や生産価格は分解されずにそのままであり、現実の社会をとらえるための理論を提示し得ている。かれがそこで示した発展は、商品の価値も生産価格も貨幣による表現で、労働による表現との関係が明確ではないという、当論文の対象とする論文と同様の問題を含んでいて、限界を持つものではある。ただそれにしても、当論文の第 I 章とあわせて、マルクスの理論の発展に位置づけ得るものが、そこにはあるのである。ポルトケヴィッチのそのような積極面に基づいての理論の発展が、かれを活かす道となり得ると思われるのである。

なおポルトケヴィッチは、リカードウの理論を非常に重視していて、その理論の発展をつねに意図している。そこで当論文では、ポルトケヴィッチの理論とリカードウの理論との関係に触れるべきであったのであるが、そのための余裕を持つことができなかった。ポルトケヴィッチの別の論文を近く検討する予定であり、そのときにその関係に触れるつもりであるので、了承をお願いしたい。

また当論文では、同学諸氏の論文から多くの示唆を与えられており、謝意を表するとともに、忌憚のない批判をいただければ、これに勝る喜びはない。

(ひらいし おさむ 本学名誉教授)

(2005年1月15日受理)